
平成23年度 事業報告書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)



学校法人 東京女子医科大学

目 次

．ごあいさつ	1
．法人の概要	2
1．理念・目的	2
(1) 設立目的	2
(2) 中長期ビジョン	3
(3) 沿革（簡略）	3
(4) 組織	5
(5) 役員	6
(6) 施設等所在住所	7
2．設置する学校・学部・学科等	8
(1) 大学・大学院	8
(2) 専修学校	8
3．学部・学科等入学定員、学生数の状況	9
(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数	9
(2) 学生の推移	9
(3) 入学試験、国家試験、卒業進路	10
4．大学院	15
(1) 学位授与状況	15
5．社会人教育	16
(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）	16
(2) 認定看護師教育センター（看護学部）	16
6．研究費内訳	17
(1) 外部資金の獲得状況	17
(2) 主たる公的研究事業	17
7．教職員	19
(1) 教員数	19
(2) 職員数	20
(3) 研修生	20
(1)から(3)の合計	20
8．医療施設の概要	21
(1) 施設名	21
(2) 外来・入院患者数	21

・事業の概要	24
1．主要な事業計画に対する進捗状況	24
(1) MD プログラム 2011 の導入	24
(2) 医療人統合教育学習センターの確立	25
(3) 再生医療の産学・国際連携研究の推進	25
(4) 移植支援室の立ち上げ	27
(5) 災害時医療体制の見直し	28
(6) 学生健康管理センターの開設	28
(7) マスタープラン 21 プロジェクト	29
2．「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告	30
【 教育 】	30
(1) 医学部	30
(2) 看護学部	30
(3) 大学院 医学研究科	31
(4) 大学院 看護学研究科	31
(5) 看護専門学校	31
(6) 図書館	32
(7) 男女共同参画推進局	32
(8) 医療人統合教育学習センター	33
(9) 国際交流	33
(10) 公開講座	37
【 研究 】	38
(1) 先端生命医科学センター	38
(2) 総合研究所	39
(3) 実験動物中央施設	39
(4) 統合医科学研究所	39
【 医療 】	40
(1) 東京女子医科大学病院	40
(2) 東医療センター	40
(3) 八千代医療センター	41
(4) 青山病院	41
(5) 成人医学センター	42
(6) 膠原病リウマチ痛風センター	42
(7) 東洋医学研究所	42

(8) 女性生涯健康センター	43
(9) 青山女性・自然医療研究所	43
(10) 遺伝子医療センター	43
【 経営・管理 】	43
(1) 総合企画室	43
(2) 総務部	44
(3) 人事部	44
(4) 経理部	45
(5) 用度部	45
(6) 研究支援部	45
(7) 施設部	46
(8) 情報システム部	46
(9) 防災保安部	46
(10) 内部監査室	46
3. 認可事項等	47
(1) 大学学則、大学院学則、看護専門学校学則の一部改訂	47
. 財務の概要	48
1. 消費収支計算書	48
2. 資金収支計算書	49
3. 貸借対照表	50

. ごあいさつ

平成 23 年度は東日本大震災の影響が色濃く残る中でのスタートとなりました。本学としても医科大学としての社会的責務を果たすべく、微力ながら被災地の医療支援に医師・看護師を派遣し、被災された方々の診療等を行ってまいりました。しかしながら、いまだ厳しい状況におかれている被災者の方々も多く、改めて心よりお見舞い申し上げます。



そのような中、平成 23 年度事業報告書がまとまりましたので、ここにご報告致します。当年度は、医学生が卒業までに習得すべき目標に向かって自己開発することを目指すアウトカム基盤型カリキュラムである「MD2011」を導入しました。また、本学に係るすべての医療人に対し、教育学習活動を推進する拠点として開設された「医療人統合教育学習センター」が本格的に活動を開始するなど、本学の教育分野において大きな施策が動き始めた年となりました。一方、研究、医療分野においては、細胞シートを用いた再生医療への取り組みが国際連携、産学連携の形を取りながらより強力に推進され、移植医療を支援する体制が整備されるなど、医科大学に求められる高度先進医療においても顕著な進展が見られました。

本学は、今後も経営基盤の強化に注力し、施設将来計画の推進を含む様々な経営課題へ対処していくことが求められています。ぜひとも本報告書をご一読いただき、本学の活動に対するご理解を深めて頂きますとともに、変わらぬご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

学校法人 東京女子医科大学 理事長 **吉岡 博光**

．法人の概要

1．理念・目的

(1) 設立目的

< 建学の精神 >

高い知識・技能と病者を癒す心を持った医師の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性を輩出する。

< 使命 >

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

< 理念 >

至 誠 と 愛

< 教育目標 >

医学部

医師が活躍しうるさまざまな分野で必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯にわたって学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握しかつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力および継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

看護学部

1. 豊かな人間性を養い、生活者としての人間を理解する基礎能力を養う。
2. 看護実践に必要な科学的思考および看護の基礎技術を身につけ、人間関係を基盤として、健康問題を解決する能力を養う。
3. 社会情勢の変化に応じて、保健・医療・福祉チームの中で主体的かつ協調的に看護の役割を果たすとともに、現状を変革する能力を養う。
4. 研究の基礎能力を養う。
5. 専門職者として自己の能力を評価し、自己成長できる基盤を養う。
6. 国際的な視野に立って活動できる基礎能力を養う。

看護専門学校

1. 生命の尊さを認識し、人間を身体的、精神的、社会的側面から統合的な存在として理解する能力を身につける。
2. 人間の健康のあらゆる段階を理解し、看護に必要な基礎知識を活用し判断能力、応用力、問題解決能力を身につける。
3. 保健医療福祉における看護の機能と役割について理解を深めることができる。
4. 看護について継続して追求する姿勢を身につける。
5. 調和のとれた社会人として教養を身につける。
6. 個性と自主性を重んじ、自己成長できる基礎を身につける。

(2) 中長期ビジョン

TWMU ビジョン 2015

「先進的、全人的かつ安全な医療の追求を通じて、
ともに、世の人々の健康に貢献するひとを育成する」

(3) 沿革（簡略）

- | | | |
|----|-----------|-------------------------------------|
| 明治 | 33年（1900） | 東京女医学校創立 |
| | 41年（1908） | 附属病院開設 |
| | 45年（1912） | 財団法人東京女子医学専門学校設立
東京女子医学専門学校開設 |
| 昭和 | 5年（1930） | 附属産婆看護婦養成所開設（昭和22年廃止） |
| | 9年（1934） | 附属第二病院開設 |
| | 19年（1944） | 東京女子厚生専門学校（保健婦養成）開校（昭和26年閉校） |
| | 22年（1947） | 東京女子医科大学予科開設 |
| | 25年（1950） | 東京女子医科大学医学部開設 |
| | 26年（1951） | 学校法人東京女子医科大学認可
附属看護学院（乙種看護婦養成）開設 |
| | 27年（1952） | 東京女子医科大学開設 |
| | 28年（1953） | 附属看護学院を准看護学院と改称（昭和48年廃止） |
| | 33年（1958） | 大学院医学研究科開設
総合研究所開設 |
| | 40年（1965） | 附属高等看護学校開校 |

-
-
- 44年(1969) 看護短期大学開校(平成13年閉校)
医用技術研究施設開設
(昭和51年医用工学研究施設に改称)
- 47年(1972) 附属第二高等看護学校開校
(昭和52年附属第二看護専門学校に改称)
- 49年(1974) 実験動物中央施設設立
- 50年(1975) 看護短期大学専攻科(助産婦養成)開設
附属成人医学センター開設
- 52年(1977) 附属高等看護学校を附属看護専門学校に改称(平成2年閉校)
- 57年(1982) 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4年(1992) 附属東洋医学研究所開設
附属青山病院開設
- 7年(1995) 附属第二看護専門学校を看護専門学校と改称
附属第二病院田端駅前クリニック開設
- 9年(1997) 附属女性生涯健康センター開設
- 10年(1998) 看護学部開設
- 13年(2001) 医用工学研究施設を先端生命医科学研究所と改組
- 14年(2002) 大学院看護学研究科開設
- 15年(2003) 附属青山女性・自然医療研究所開設
- 16年(2004) 附属遺伝子医療センター開設
- 17年(2005) 附属第二病院を東医療センターと改称
国際統合医科学研究所インスティテュート(IREIIMS)開設
- 18年(2006) 附属八千代医療センター開設
- 19年(2007) 東医療センター田端駅前クリニックを閉鎖し、
東医療センター日暮里クリニックを開設
附属東洋医学研究所を田端駅前クリニック跡地に移転、開設
がんセンター開設
- 20年(2008) 先端生命医科学センター開設
- 21年(2009) 男女共同参画推進局 設立
- 22年(2010) 医療人統合教育学習センター 開設

(4) 組織



(5) 役員

1) 理事（平成 24 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名	就任年月日	担当業務
理事長	吉岡 博光	平成 2 年 5 月 1 日	代表理事
学長理事	宮崎 俊一	平成 19 年 11 月 1 日	教育・研究担当
副理事長	吉岡 俊正	平成 22 年 4 月 1 日	理事長職務代行者、教育・研究担当
常務理事	岩本 安彦	平成 23 年 4 月 1 日	特任事項担当、労務担当、 マスタープラン 21 プロジェクト担当
医療施設統括理事	永井 厚志	平成 22 年 4 月 1 日	医療担当
病院長理事	立元 敬子	平成 22 年 4 月 1 日	医療担当
理事	竹宮 敏子	平成 18 年 1 月 1 日	総務担当
〃	岩本 絹子	平成 20 年 1 月 1 日	総務担当
〃	大澤真木子	平成 16 年 4 月 1 日	教育・研究、医療担当
〃	川上 順子	平成 22 年 4 月 1 日	教育・研究担当
〃	田中美恵子	平成 22 年 4 月 1 日	教育・研究担当
〃	山崎 正之	平成 23 年 4 月 1 日	事務局担当
〃	大塚 邦明	平成 23 年 4 月 1 日	医療担当
〃	寺井 勝	平成 23 年 4 月 1 日	医療担当
〃	川島 眞	平成 23 年 4 月 1 日	医療担当

2) 監事

諏訪 美智子（平成 13 年 4 月 1 日就任）

小暮 美津子（平成 13 年 6 月 1 日就任）

幸田 正孝（平成 14 年 1 月 1 日就任）

3) 評議員

選出区分	定員	現員
学長	1	1
医療施設統括責任者	1	1
本院病院長	1	1
至誠会	9~14	14
教職員	8~11	11
学識・功労	4~6	5
計	(24~34)	33

(6) 施設等所在住所

大学・本部 { 医学部、看護学部(2~4学年)大学院、 図書館 }	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
看護学部(1学年)大東キャンパス	〒437-1434	静岡県掛川市下土方 400-2
看護専門学校	〒116-0011	東京都荒川区西尾久 2-2-1
研究施設 { 先端生命医科学センター、総合研究所 実験動物中央施設、 統合医科学研究所 }	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
東京女子医科大学病院	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
東医療センター	〒116-8567	東京都荒川区西尾久 2-1-10
東医療センター日暮里クリニック	〒116-0013	東京都荒川区西日暮里 2-20-1 ステーションポートタワー4,5階
附属八千代医療センター	〒276-0046	千葉県八千代市大和田新田 477-96
附属青山病院	〒107-0061	東京都港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 3,4,5階、地下1階
附属成人医学センター	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷 2-15-1 渋谷クロスタワー20,21,22階
附属膠原病リウマチ痛風センター本部	〒162-0054	東京都新宿区河田町 10-22
附属膠原病リウマチ痛風センター分室	〒163-0804	東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NSビル 4階
附属東洋医学研究所	〒114-0014	東京都北区田端 1-21-8 NSKビル 3階
附属女性生涯健康センター	〒162-0056	東京都新宿区若松町 9-9 パークホームズ新宿若松町 1階
附属女性生涯健康センター第二クリニック	〒162-0056	東京都新宿区若松町 9-4 MHビル地下1階
附属青山女性・自然医療研究所	〒107-0061	東京都港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 1階
附属遺伝子医療センター	〒162-0054	東京都新宿区河田町 10-22
白河セミナーハウス	〒961-8061	福島県西白河郡西郷村 大字小田倉字番場坂 310-2
彌生記念館	〒156-0042	東京都世田谷区羽根木 1-19-5

2 . 設置する学校・学部・学科等

(1) 大学・大学院

東京女子医科大学	(学 長 宮 崎 俊 一)
医学部医学科	(医学部長 大 澤 真木子)
看護学部看護学科	(看護学部長 田 中 美恵子)
大学院医学研究科	(研究科長 宮 崎 俊 一)
大学院看護学研究科	(研究科長 宮 崎 俊 一)
図 書 館	(館 長 齋 藤 加代子)
先端生命医科学研究所	(所 長 岡 野 光 夫)
総合研究所	(所 長 高 桑 雄 一)
実験動物中央施設	(施 設 長 丸 義 朗)
統合医科学研究所	(所 長 三 谷 昌 平)

(2) 専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学 校 長 松 原 正 雄)
----------------	-----------------

3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数 (平成23年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医 学 部	医学科	110	110	630	635
	看護学部	看護学科	90	90	360	365
	学部 計		200	200	990	1,000
東京女子医科大学 大学院	医学研究科 博士課程	形態学系専攻	5	0	20	3
		機能学系専攻	4	0	16	2
		社会医学系専攻	4	2	16	4
		内科系専攻	8	9	32	27
		外科系専攻	10	7	40	22
		先端生命医科学系専攻	8	3	32	25
		共同先端生命医科学系専攻	5	5	15	11
	医学研究科小計		44	26	171	94
	看護学研究科 博士前期課程	看護学専攻	16	14	32	33
	看護学研究科 博士後期課程	看護学専攻	10	5	30	24
大学院 計		70	45	233	151	
東京女子医科大学 看護専門学校		看護学科 3年課程	80	90	240	261
合 計			350	335	1,463	1,412

(2) 学生数の推移 (単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	平成21年	平成22年	平成23年
東京女子医科大学	医学部	626	631	635
	看護学部	362	365	365
	計	988	996	1,000
東京女子医科大学大学院	医学研究科	92	95	94
	看護学研究科博士前期課程	42	39	33
	看護学研究科博士後期課程	19	22	24
	計	153	156	151
東京女子医科大学看護専門学校	看護専門学校	255	265	261
総 計		1,396	1,417	1,412

(3) 入学試験、国家試験、卒業進路

1) 医学部

入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)
				現役	一浪	その他			
平成 22 年度	1,219	78	15.63	23	32	23	80	32	2.50
平成 23 年度	1,315	73	18.01	25	26	22	84	37	2.27
平成 24 年度	1,414	73	19.37	20	25	28	76	37	2.05

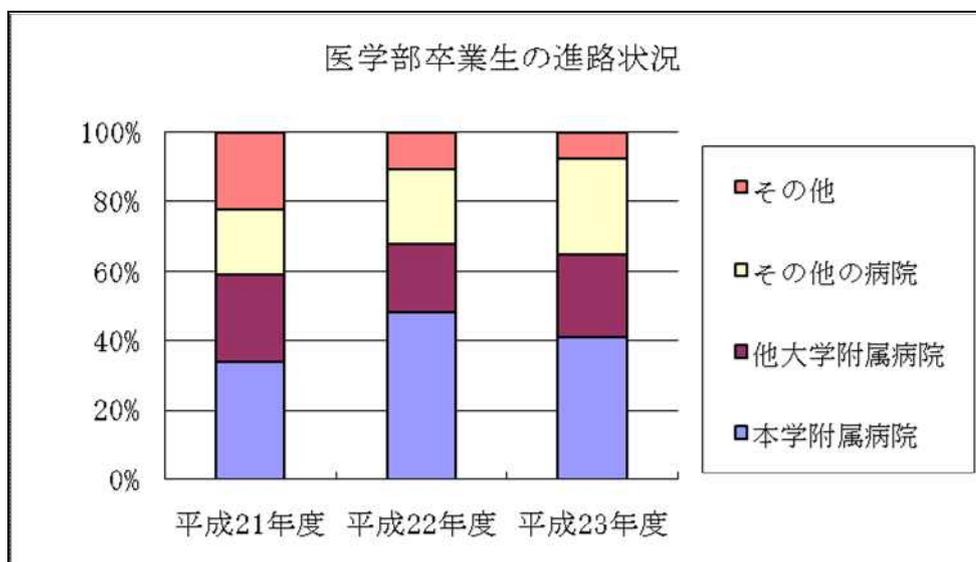
倍率 = 志願者 / 入学者

医師国家試験合格率

年 (回)	新卒者のみ	新卒全国平均	既卒者込	全国平均
平成 22 年 (第 104 回)	91.4%	92.8%	86.1%	89.2%
平成 23 年 (第 105 回)	90.2%	92.6%	88.8%	89.3%
平成 24 年 (第 106 回)	92.8%	93.9%	91.9%	90.2%

卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	卒後研修先			その他
		大学附属病院		その他 の病院	
		本 学	他大学		
平成 21 年度	105	34.3%	24.8%	19.0%	21.9%
平成 22 年度	103	48.5%	19.4%	21.4%	10.7%
平成 23 年度	97	41.2%	23.7%	27.8%	7.2%



2) 看護学部

入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)
				現役	一 浪	その他			
平成 22 年度	278	53	5.25	44	8	1	37	37	1.00
平成 23 年度	286	53	5.40	38	13	2	57	37	1.54
平成 24 年度	295	54	5.46	43	10	1	76	38	2.00

倍率 = 志願者 / 入学者

入試状況（編入学）

年 度	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳			最終学歴	
				現 役	浪 人	社会人	短期大学	専門学校
平成 22 年度	12	4	3.00	0	0	4	1	3
平成 23 年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 24 年度	-	-	-	-	-	-	-	-

倍率 = 志願者 / 入学者

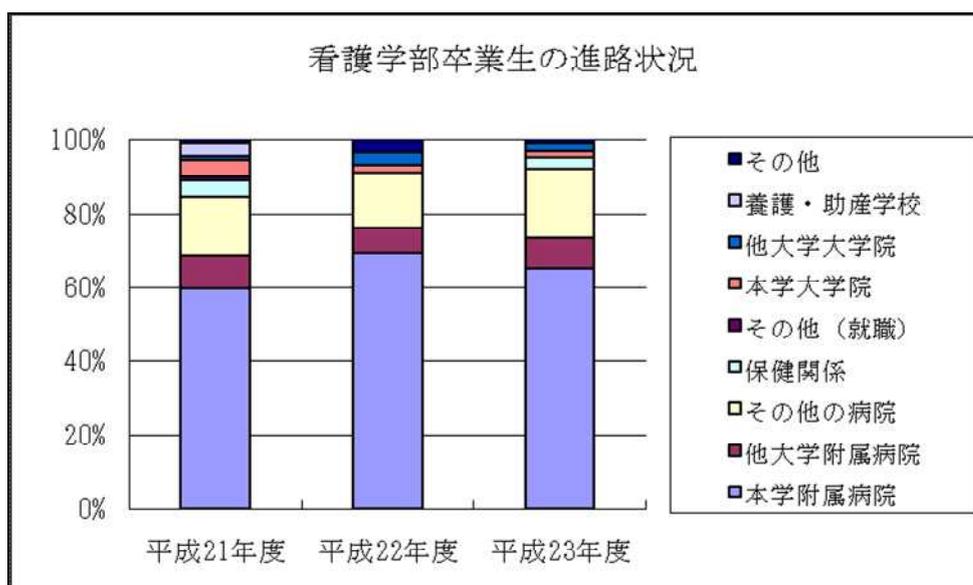
平成 23 年度より編入学の募集を停止した。

国家試験合格率

年	看護師			保健師			助産師		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均
平成 22 年	95.3%	-	89.5%	74.2%	-	86.6%	50.0%	-	83.1%
平成 23 年	97.6%	-	91.8%	81.4%	-	86.3%	-	-	-
平成 24 年	98.9%	-	90.1%	84.4%	-	86.0%	-	-	-

卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校 他	
		本学	他大学				本学	他大学		
平成21年度	89	59.6%	9.0%	15.7%	4.5%	1.1%	4.5%	1.1%	3.4%	1.1%
平成22年度	87	69.0%	6.9%	14.9%	0.0%	0.0%	2.3%	3.4%	0.0%	3.4%
平成23年度	97	64.9%	8.2%	18.5%	3.0%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%	1.0%



3) 看護専門学校

入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)
				現役	大学	短大	その他			
平成22年度	281	26	10.80	13	5	1	7	60	40	1.50
平成23年度	285	41	6.95	21	5	3	12	56	30	1.87
平成24年度	280	36	7.78	26	10	0	0	62	30	2.07

倍率 = 志願者 / 入学者

入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)	入学者内訳			
				高校卒	大学	短大	その他
平成 22 年度	165	23	7.17	4	12	3	4
平成 23 年度	178	19	9.37	3	5	2	9
平成 24 年度	148	22	6.73	5	14	3	0

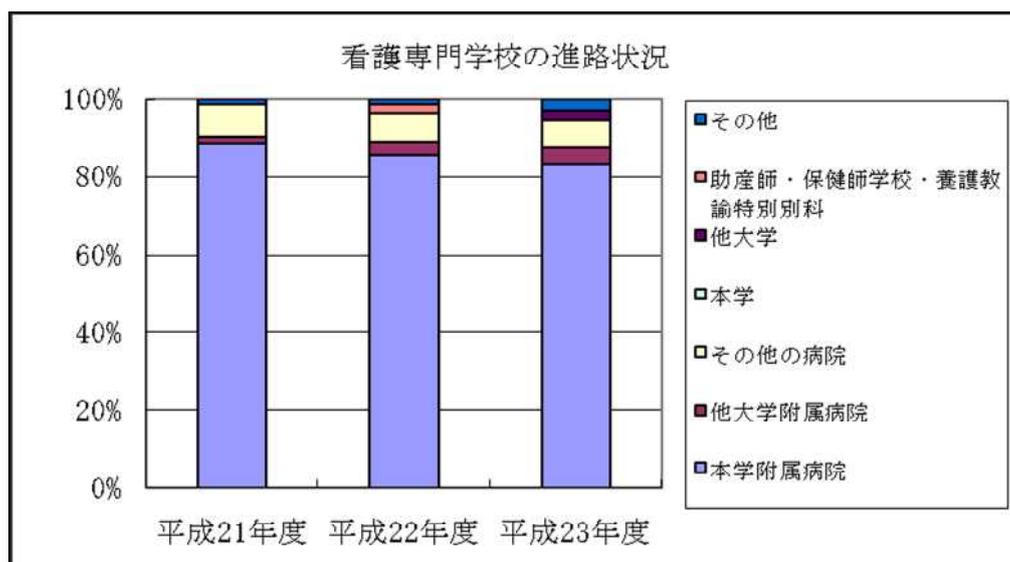
倍率 = 志願者 / 入学者

看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 22 年（第 99 回）	91.4%	90.4%	89.5%
平成 23 年（第 100 回）	97.6%	100%	91.8%
平成 24 年（第 101 回）	98.6%	95.9%	90.1%

卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別別科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
平成21年度	70	88.6%	1.4%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
平成22年度	82	85.4%	3.6%	7.3%	0.0%	0.0%	2.4%	1.3%
平成23年度	72	83.4%	4.2%	6.9%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%



4 . 大学院

(1) 学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学 位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	0	1	1
		博士（論文）	2	3	4
	機能学系専攻	博士（課程）	0	0	1
		博士（論文）	1	0	0
	社会医学系専攻	博士（課程）	4	1	0
		博士（論文）	2	4	2
	内科系専攻	博士（課程）	8	11	7
		博士（論文）	29	27	18
	外科系専攻	博士（課程）	7	4	6
		博士（論文）	17	19	19
	先端生命医科学系 専攻	博士（課程）	4	3	11
		博士（論文）	0	1	0
	共同先端生命医科学系 専攻	博士（課程）	0	0	0
		博士（論文）	0	0	0
	小 計	博士（課程）	23	20	26
		博士（論文）	51	54	43
医学研究科合計			74	74	69
看護学研究科	看護学専攻	修士（課程）	22	19	19
		博士（課程）	1 5	2 3	2 4
	看護学研究科合計			27	22
総 合 計			101	96	92

1 満期退学者、論文博士を含む

2 満期退学者を含む

5 . 社会人教育

(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）

	期 間	修了生（人）
第 41 期	平成 21 年 10 月～平成 22 年 9 月予定	28
第 42 期	平成 22 年 10 月～平成 23 年 9 月予定	42
第 43 期	平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月予定	43

(2) 認定看護師教育センター（看護学部）

年 度	分 野	志願者 （人）	入学者 （人）
平成 21 年度	手術看護分野	92	31
	透析看護分野	37	21
平成 22 年度	手術看護分野	81	32
	透析看護分野	44	21
平成 23 年度	手術看護分野	102	30
	透析看護分野	36	20

6. 研究費内訳

(1) 外部資金の獲得状況

平成 23 年度

(円)

	医学部	看護学部	研究所	合計
科学研究費補助金	440,267,554	29,920,000	156,936,070	627,123,624
政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	312,327,397	0	1,329,628,354	1,641,955,751
民間の研究助成財団等からの研究助成金	17,100,000	0	300,359	17,400,359
寄附講座	47,500,000	0	0	47,500,000
奨学寄付金	737,508,000	0	5,550,000	743,058,000
受託研究費	338,412,415	0	114,100,000	452,512,415
研究費総額	1,893,115,366	29,920,000	1,606,514,783	3,529,550,149

(2) 主たる公的研究事業

平成 23 年度採択分（継続含む）

は平成 23 年度新規採択分

採 択 項 目	部署名	平成 23 年度採択金額(円)
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成 再生医療本格化のための最先端技術融合拠点」	先端生命医科学研究所	689,706,000
最先端研究開発支援プログラム 「再生医療産業化に向けたシステムインテグレーション - 臓器ファクトリーの創生 - 」	先端生命医科学研究所	387,150,000
研究拠点形成費等補助金（研究拠点形成費） グローバル COE プログラム 「再生医療本格化のための集学的教育研究拠点」	先端生命医科学研究所	135,914,000
研究開発施設共用等促進費補助金 （ナショナルバイオリソースプロジェクト） 「線虫欠失変異体の収集・保存・提供」	第二生理学	88,454,000
生体電磁環境研究 「小児・若年期における携帯電話端末使用と健康に関する疫学調査」	衛生学 公衆衛生学（二）	51,702,640
最先端研究開発支援プログラム 「ナノバイオテクノロジーが先導する診断・治療イノベーション」	先端生命医科学研究所	40,251,000
課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業「異種生体情報を統合表示する術中言語機能モニタリングシステム（IEMAS）の実用化」	先端生命医科学研究所	40,129,142

採 択 項 目	部署名	平成 23 年度 採択金額(円)
大学改革推進等補助金（大学改革推進事業） 大学病院人材養成機能強化事業 「男女共同参画型 NICU 人材養成プログラム」	母子総合医療 センター	33,700,000
戦略的創造研究推進事業（さきがけ） 「癌の転移前診断の確立と治療をめざして」	薬理学	18,200,000
大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム 「国際基準の医学教育実践と質保証」	医学部	18,000,000
戦略的創造研究推進事業(さきがけ) 「末梢神経損傷によって誘導される上位中枢神経回路の 改編と動作原理」	第一生理学	17,355,000
戦略的創造研究推進事業(さきがけ) 「疾患 iPS 細胞を用いた大脳皮質構造形成メカニズムの 解明」	統合医科学 研究所	15,420,600
研究開発施設共用等促進費補助金 「 型 T 細胞を標的とした癌免疫療法の開発(臨床試験の 実施とデータ解析及び効果予測マーカー探索)」	泌尿器科	15,351,200
科学技術人材育成費補助金 テニュアトラック普及定着事業	医学部	14,800,000
大学改革推進等補助金（大学改革推進事業） 大学病院連携型高度医療人養成推進事業 東関東・東京高度医療人養成ネットワーク	病院各部署	14,446,000
石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務(病理組織標 本における石綿小体計測及び胸腔鏡所見による認定基準の 見直しに関する調査編)	八千代医療 センター 病理診断科	10,000,000
戦略的創造研究推進事業(CREST) 「生体膜リン脂質多様性の構築機構の解明と高度不飽和 脂肪酸要求性蛋白質の同定」	第二生理学	9,100,000
科学技術試験研究委託事業 「骨・筋肉関連疾患における遺伝情報に応じた個別化医療の 実現」	膠原病リウマチ 痛風センター	9,100,000
NEDO 「内視鏡下手術支援システムの研究開発プロジェクト」	先端生命医科学 研究所	7,003,500
課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連 携支援事業(次世代型小型・軽量補助人工心臓システムに関 わる研究開発)	心臓血管外科	5,916,750

7. 教職員

(1) 教員数

<医学部>

(平成23年5月1日現在 単位:人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		助教のうち 准講師(再掲)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成21年度	85	20	94	16	87	55	151	141	572	371	(45)	(36)	989	603
(計)	105		110		142		292		943		(81)		1,592	
平成22年度	89	17	92	21	86	50	141	138	574	367	(51)	(37)	982	593
(計)	106		113		136		279		941		(88)		1,575	
平成23年度	94	19	89	24	93	49	135	152	563	389	(51)	(36)	974	633
(計)	113		113		142		287		952		(87)		1,607	

<看護学部>

(平成23年5月1日現在 単位:人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成21年度	1	8	3	12	1	13	11	7	0	14	16	54
(計)	9		15		14		18		14		70	
平成22年度	2	9	3	10	1	14	13	11	0	15	19	59
(計)	11		13		15		24		15		78	
平成23年度	1	9	3	12	2	9	11	16	0	18	17	64
(計)	10		15		11		27		18		81	

<看護専門学校> (平成23年5月1日現在 単位:人)

年 度	専任教員		非常勤講師 (学外)		計	
	男	女	男	女	男	女
平成21年度	0	18	4	11	4	29
(計)	18		15		33	
平成22年度	0	18	4	10	4	28
(計)	18		14		32	
平成23年度	0	14	4	9	4	23
(計)	14		13		27	

(2) 職員数 (平成23年5月1日現在 単位:人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成21年度	198	511	77	49	399	2,413	17	43	39	78	730	3,094
(計)	709		126		2,812		60		117		3,824	
平成22年度	202	550	77	58	409	2,480	14	40	40	82	742	3,210
(計)	752		135		2,889		54		122		3,952	
平成23年度	210	560	76	63	441	2,615	15	41	41	105	783	3,384
(計)	770		139		3,056		56		146		4,167	

*事務系...本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

*技術技能系...技術職・技能職(工務技士・電話交換手等)

*医療系...看護系職員および医療技術系職員(放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士等)

*教務系...教務補助等

*その他...一般職(労務補助)

(3) 研修生 (平成23年5月1日現在 単位:人)

年 度	臨床研修医		医療練士		計	
	男	女	男	女	男	女
平成21年度	86	118	148	217	234	335
(計)	204		365		569	
平成22年度	82	108	209	250	291	358
(計)	190		459		649	
平成23年度	68	116	211	233	279	349
(計)	184		444		628	

医療練士...本学独自の卒後臨床研修制度

(1)から(3)の合計 (平成23年5月1日現在 単位:人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成21年度	1,009	686	730	3,094	234	335	1,973	4,115
(計)	1,695		3,824		569		6,088	
平成22年度	1,005	680	742	3,210	291	358	2,038	4,248
(計)	1,685		3,952		649		6,286	
平成23年度	995	720	783	3,384	279	349	2,057	4,453
(計)	1,715		4,167		628		6,510	

8 . 医療施設の概要

(1) 施設名

(平成24年3月31日現在)

東京女子医科大学病院(本院)	(病院長 立元敬子)
東医療センター	(病院長 大塚邦明)
附属八千代医療センター	(病院長 寺井勝)
附属青山病院	(病院長 川名正敏)
附属成人医学センター	(所長代行 三坂亮一)
附属膠原病リウマチ痛風センター	(所長 山中寿)
附属東洋医学研究所	(所長 佐藤弘)
附属女性生涯健康センター	(所長 加茂登志子)
附属青山女性・自然医療研究所	(所長代行 加茂登志子)
附属遺伝子医療センター	(所長 齋藤加代子)

(2) 外来・入院患者数

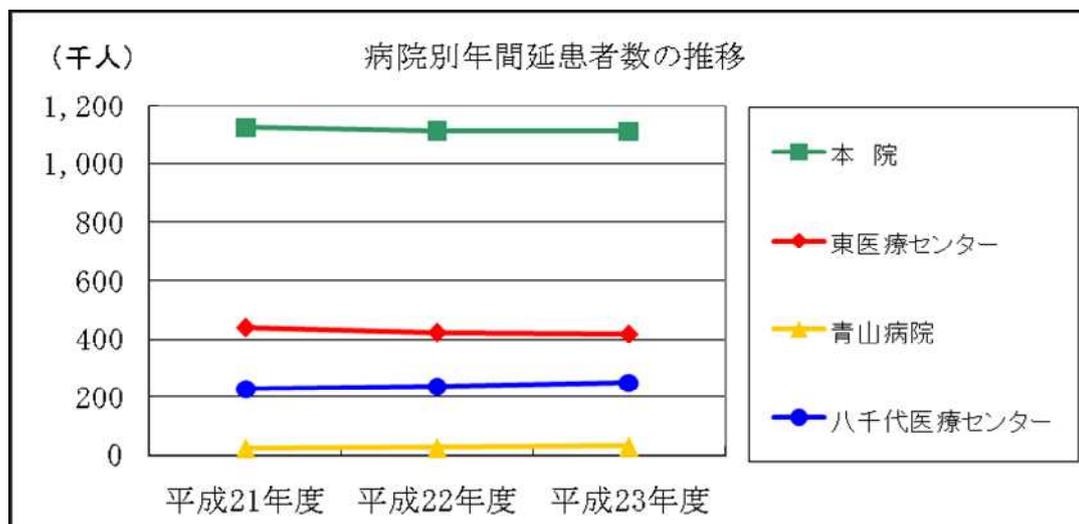
1) 外来患者数の推移

年間延患者数の推移

< 病 院 >

(単位：人)

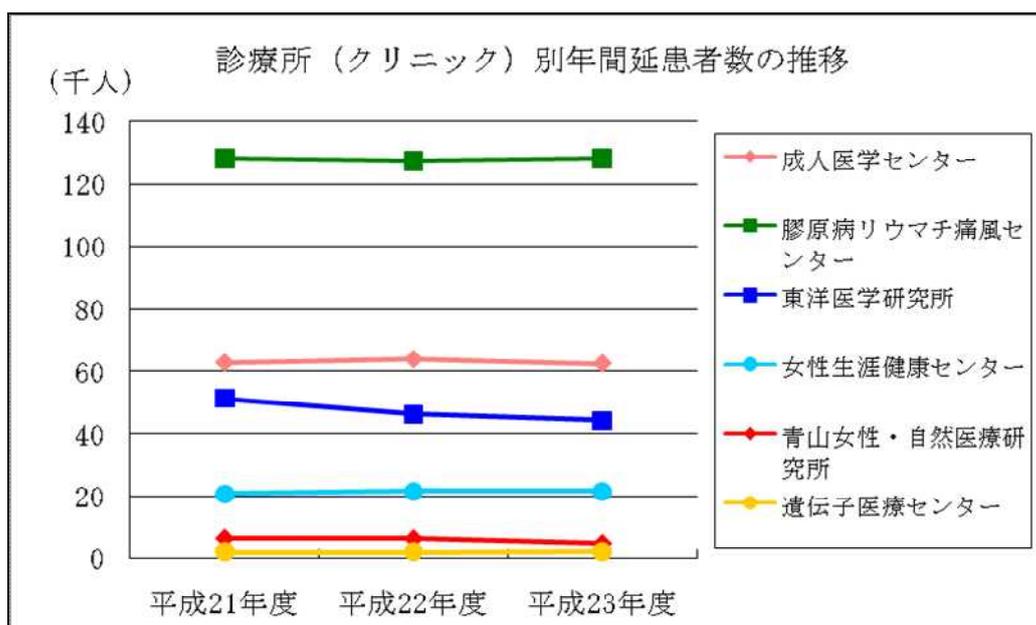
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
本 院	1,125,347	1,115,301	1,113,932
東医療センター	440,896	424,526	418,750
八千代医療センター	228,930	235,754	250,204
青山病院	25,066	26,858	31,243
合 計	1,820,239	1,802,439	1,814,129



< 診療所（クリニック） >

（単位：人）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
成人医学センター	62,850	63,947	62,626
膠原病リウマチ痛風センター	128,053	127,436	128,236
東洋医学研究所	51,294	46,108	44,194
女性生涯健康センター	20,852	21,640	21,683
青山女性・自然医療研究所	6,759	6,589	5,085
遺伝子医療センター	1,951	1,965	2,089
合 計	271,759	267,685	263,913



一日平均患者数の推移

（単位：人）

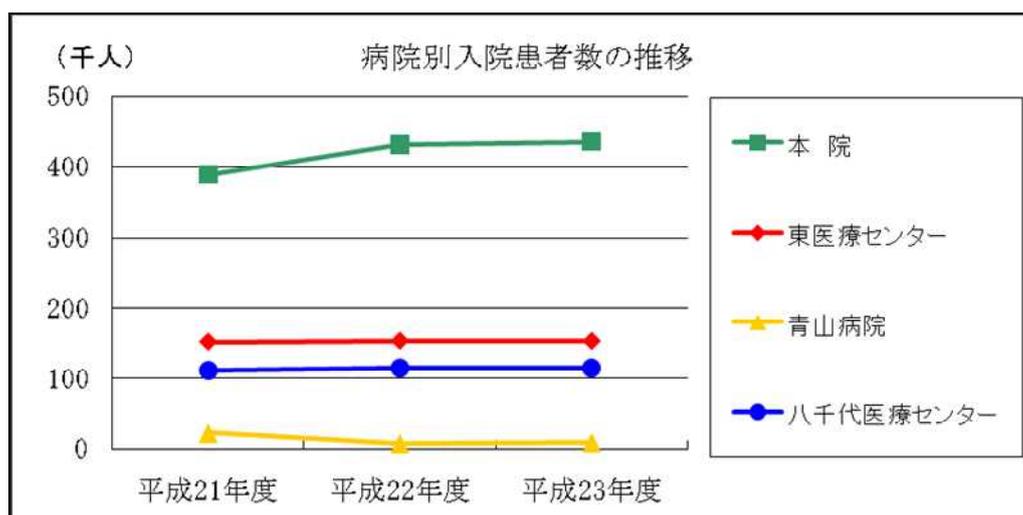
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
本 院	4,019	3,969	3,950
東医療センター	1,575	1,511	1,485
八千代医療センター	818	839	887
青山病院	90	96	111
成人医学センター	224	228	222
膠原病リウマチ痛風センター	457	454	455
東洋医学研究所	183	164	157
女性生涯健康センター	74	77	77
青山女性・自然医療研究所	24	23	18
遺伝子医療センター	7	7	7
合 計	7,471	7,368	7,369

2) 入院患者数の推移

年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
本院	388,745	430,989	435,217
東医療センター	151,754	153,210	152,887
八千代医療センター	110,807	113,997	114,458
青山病院	22,076	7,850	9,271
合計	673,382	706,046	711,833



病床利用率の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
本院	84.0% (1,268床)	83.0% (1,423床)	83.6% (1,423床)
東医療センター	83.9% (495床)	84.8% (495床)	84.4% (495床)
八千代医療センター	89.3% (340床)	88.5% (353床)	88.6% (353床)
青山病院	74.4% (84床)	25.6% (84床)	60.3% (42床)

()内の数字は、稼働病床数

一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
本院	1,065	1,181	1,189
東医療センター	416	420	418
八千代医療センター	304	312	313
青山病院	60	22	25
合計	1,845	1,935	1,945

．事業の概要

1．主要な事業計画に対する進捗状況

(1) MD プログラム 2011 の導入

平成 23 年度第 1 学年から新カリキュラム MD プログラム 2011 が導入された。21 年ぶりの大幅なカリキュラム改訂である。新学期は東日本大震災という予想されない災害直後で、校舎の補強工事のため教室が一部使用できない状況であったが、全学年で予定通り授業が開始され、新カリキュラムの第 1 学年も計画に従って教育が行われた。

新カリキュラムのカリキュラム評価は、まだ 1 年しか経過していないのでできないが、数年かけて開発し準備を進めてきた新カリキュラムが、1 年間予定通り行われ完了したことが平成 23 年度の成果である。新カリキュラムは、学生が卒業時までには医師として達成しなければならない実践力（知識・技能・態度を専門職として活用する能力）を具体的にアウトカムとして示し、その学習過程の目標もロードマップとして示し、ロードマップ・アウトカムの達成を目指して教育を組み立て評価を行う、アウトカム基盤型カリキュラムである。このカリキュラムの構築、新カリキュラムの教育内容は国際的な医科大学基準 World Federation for Medical Education (WFME) グローバルスタンダードに準拠して策定された。平成 22 年度 9 月に、米国が医科大学の国際認証制度を 2023 年までに確立する提案を行い、現在世界的にグローバルスタンダードに基づく医学教育の実施が検討され、日本でも文部科学省、日本医学教育学会、全国医学部長病院長会議で、医科大学分野別評価について検討が始まった。本学のカリキュラム改革が日本では国際基準対応の第 1 番目となる。

医学部教育が国際基準を満たしていることを明らかにするために、平成 24 年度に国外の医科大学認証評価団体の評価者による医学部外部評価を受けることが平成 22 年度に決定されており、平成 23 年度は新カリキュラム導入と同時にグローバルスタンダードによる自己点検評価を行い、評価書を 3 月に完成した。平成 24 年 10 月 29 日から 11 月 2 日には国外から評価者が来校し、外部評価の現地調査が行われる。その準備も計画通り進められている。

MD プログラム 2011 は、このように順調に導入され、カリキュラムを含めた学部評価の準備が進んでいる。一方で新たなカリキュラムとして課題もある。教員学生が新カリキュラムに不慣れであったため、今後これについての適切な対応が必要である。また、従来のカリキュラムとの整合で、教室、授業時間などで調整が必要である。平成 23 年度中に第 2 学年のカリキュラムまでは完成したが、今後 4 年生までを 24 年度に、5、6 年生のカリキュラムも遅くとも 25 年度までには開発しなくてはならない。

(2) 医療人統合教育学習センターの確立

本センターは、平成 17 年にスーパーCOE 事業により設置された国際統合医科学インスティテュート (IREIIMS) の人材育成部門と平成 16 年に医学部に設立された臨床技能研修センターを発展的に統合させた施設で、多職種間連携による臨床訓練および最新の医学知識・医療情報の共有化と相互理解を基盤とした教育学習活動を推進する目的で、平成 22 年 10 月に開設した。平成 23 年度は本センターの確立に向け、基本的な医療技術・技能の習熟および臨床の場で応用するためのシミュレーションモデルなどを含めた教育システムを導入した「臨床技能研修室 (スキルス・ラボ)」とバーチャルシミュレーション教育や情報検索・処理システムの環境を具備した教育学習施設である「統合教育学習室 (ICT ラボ)」を柱として、具体的な取組みを行った。

1) 臨床技能研修室 (スキルス・ラボ)

- ・平成 22 年度 3 月末日に開所したスキルス・ラボ と既存のスキルス・ラボ を医学生のみならず、看護学生、看護職キャリア開発支援センター、卒後臨床研修センター、職員研修などに開放し、利用の促進を図った。結果、前年度と比較して利用者数が約 2 倍に増加した。
- ・国の新しい救急蘇生ガイドラインとした「JRC (日本版) ガイドライン 2010」の確定により、文部科学省からの「AED の使用方法を含む、救急蘇生法の指針 2010 (市民用)」の通達を受け、新しく「学内 AED/BLS 講習会テキスト」を作成した。配布と説明、実技演習等の普及活動を継続中である。
- ・リーダーシップ、他職種間との協働教育、コミュニケーション能力の研鑽向上に向け、高性能な救急医療処置トレーニングが可能な「SimMan3G」を設置した。

2) 統合教育学習室 (ICT ラボ)

- ・人材育成プログラムとして、施設・職種を横断した全教職員を対象とした生涯教育システムを構築した。先進的、全人的、かつ安全な医療の提供を促進することを目的とし、年 2 回 (春期・秋期) の研修コースを中期ビジョン計画で実施している。
- ・バーチャルシミュレーション教育の場として整備を行い、医学生、先端生命研究所の実習に活用した。また、e-learning コンテンツ作成勉強会を 2 回実施した。

(3) 再生医療の産学・国際連携研究の推進

先端生命医科学センターでは、平成 23 年度に細胞シート工学に基づく以下の主要な再生医療プロジェクトにおいて産学・国際連携共同研究を推進し、国内外の大学や再生医療研究拠点およびメディカルイノベーションラボラトリー参加企業等との結集体制を強化して、より一層の研究深化と再生医療の実用化、国際普及の開発体制を構築した。

1) 先端融合 (旧振興調整費)「再生医療本格化のための最先端技術融合拠点」(CSTEC)

東京女子医大病院における再生医療の臨床応用

平成 22 年度に消化器外科と連携して実施した 10 例の食道再生臨床研究成果に関して Gastroenterology 誌への投稿を完了すると共に、ヒト幹細胞指針施行後の臨床研究申請内容を補充し評価療養として継続する申請準備を進めた。同じく平成 22 年度末に厚生労働省承認を得た歯根膜細胞シートによる歯周再生の臨床研究は、歯科口腔外科との連携体

制により 2 例の臨床研究を実施し、経過観察の段階に入った。平成 24 年度中に申請計画に沿って更に 5-8 例の臨床研究を遂行し総合評価を行う。

再生医療の本格化に向けた協働機関との産学連携研究の概要

セルシードが平成 22 年度に完了した角膜上皮再生治療のフランス治験 25 例について、欧州医薬品庁(EMA)から Scientific Advice を得て販売承認申請を正規に提出し、照会応答が進展している。同時に東京女子医大病院における歯根膜、食道および肺の臨床研究に関わる製造・品質管理方法を確立し一連の関連文書を整備した。温度応答性培養基材の大量低コスト生産技術やナノ微細凹凸表面の成形技術、画像解析による培養細胞剥離率や細胞機能評価技術・手法を開発すると共に、関連のデバイス・装置開発としては、食道臨床研究に基づくデリバリーデバイスの更なる試作と細胞シートへの影響評価方法や積層された 3 次元組織の定量的な評価技術の開発を進展させ、開発中の自動培養装置によってヒト表皮のシート化、重層化、分化条件を満たす自動培養に成功し、国内外での薬事対応を図る技術開発研究を展開した。平成 24 年度にはヒト口腔粘膜の自動培養に着手する。また新たな細胞シート臨床応用に向けて間葉系幹細胞による肝臓疾患治療移植術やラット膵島由来細胞シートの作成による糖尿病治療法の検討を前進させた。

国際臨床研究ネットワークの推進

国際的な研究者交流と細胞シート再生医療の国際普及体制を構築するために、平成 23 年度には、提携先であるスウェーデンカロリンスカ研究所への秘密保持契約に基づく細胞シート食道再生医療の技術移転を実施し、現地倫理委員会の承認を得て 10 例の探索的臨床試験の開始が決定した。また英国 Leeds 大学及び韓国 Inha 大学との共同研究契約および連携覚書を締結し、先方研究者を受け入れて共同研究内容の協議を開始した。米国 Wake Forest 再生医療研究所や Utah 大学等の連携大学から有為の学生・研究者を受け入れると共に、疾患モデル研究や再生医療技術移転を通じて本学研究者・学生の国際交流経験を蓄積した。

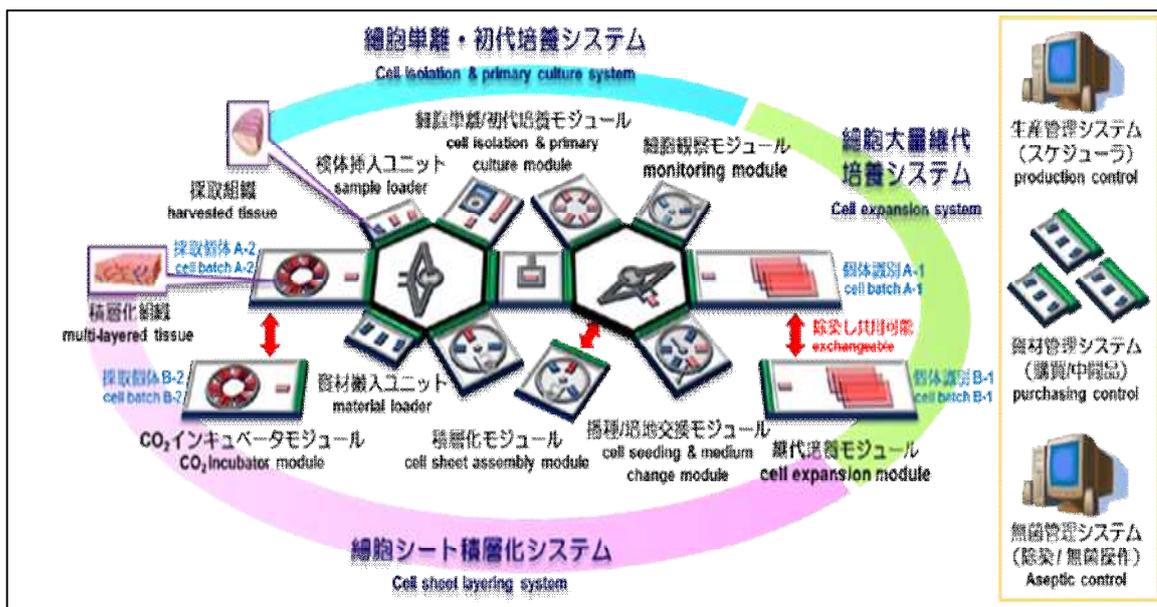
2) スーパー特区「細胞シートによる再生医療実現特区」

国立医薬品食品衛生研究所スーパー特区対応部門を通じた開発段階から規制当局のアドバイスを得て、平成 23 年度は、「細胞シートによる関節治療を目指した臨床研究」(研究責任者：東海大学 佐藤正人准教授)がヒト幹細胞臨床研究として新たに承認され、また筋芽細胞シートを用いた心筋再生治療(テルモ株式会社)の治験が大阪大学、東京女子医科大学を治験実施先として開始した。一方、セルプロセッシングセンター(CPC)の効率的運用と産業化への橋渡しを実現すべく、特区拠点間における細胞シートの委託生産と輸送実験により輸送方法の検証、輸送前後における品質評価およびガイドライン素案の作成に取り組んだ。平成 24 年 3 月末に国立成育医療センター研究所にて第 3 回スーパー特区シンポジウムを開催して幹事 4 大学と共に迅速な開発に向けた提言を行い、多くの参加者を得た。

3) 最先端研究「再生医療システムインテグレーションの実現」(FIRST)

FIRST 組織ファクトリーでは産学連携体制（7 企業 4 研究機関）による細胞シート自動生産システム開発を手掛け、平成 23 年度に細胞単離・初代培養・大量継代培養の各モジュールの開発を終了、平成 22 年度に開発済みの細胞シート積層化システムとの統合により一連の無菌の自動化システムを予定通り完成した。（組織ファクトリー：図）

また、FIRST 臓器ファクトリーでは、より厚く高機能な心筋組織再生のための幹細胞の大量増幅と生体外血管網付与技術の開発を行った。新たに 3 次元浮遊培養用バイオリアクターを開発し、iPS 細胞の大量増幅を実現、さらに薬剤耐性遺伝子組み換えヒト iPS 細胞の樹立により、ヒト心筋細胞の選別を可能とした。また、血管網付与技術に関しては、血管構成細胞との共培養シートならびに独自に開発したバイオリアクターによりヒト細胞組織についても生体外での再生心筋組織への血管網付与を実証した。



[組織ファクトリー概念図]

なお、外部資金による研究期間終了後に再生医療専門人材が散逸しないために、CSTEC 及び FIRST の双方で、受け皿組織のスキーム組成を喫緊の課題として検討を開始した。

(4) 移植支援室の立ち上げ

本学における移植医療の実践にあたり、臓器移植ならびに臓器提供が円滑に行われるよう移植関連診療科を支援することを目的として、移植支援室を立ち上げた。その構成は、室長の他 2 名の移植学会認定コーディネーター（看護師）、事務担当者など職種横断的なメンバーからなり、迅速かつ密な連携が図れる体制とした。本学の移植医療が従来の心臓、膵臓、腎臓に加え、肝臓にも対応できるよう更なる充実を目指していく中で、移植支援室のメリットを最大限に活用しながら、より一元的で強固な支援体制を構築していく。

(5) 災害時医療体制の見直し

東京女子医大病院（本院）では、平成 13 年度に「大規模災害時対応マニュアル」を策定するなど、かねてより災害時医療体制に関する備えを行ってきたが、有事の際に災害拠点病院として求められる役割が十分に果たせるよう、下記のとおり災害医療体制の見直しを行った。

自治体との連携

救急救命センター医師・看護師を中心として DMAT が組織され、東日本大震災の際にも派遣され活躍した。医薬品等搬入については入院患者用の備蓄薬品同様に薬剤部においてワーキンググループを結成し、検討を開始した。

医師会との連携

地域医師会、特に新宿区医師会の防災担当理事及び担当者と連携を深め、11 月に行われた総合防災訓練においても、地域医師会の先生方をお招きし、医療救護所の立ち上げなどについて DMAT を交えて訓練を行った。そこで発見された新たな問題点等を含め、更なるスキームのブラッシュアップ構築を行っていく。

被災者受け入れ体制の構築

11 月に行われた総合防災訓練に際して、救護所用エアテントを初めて活用しての被災者受け入れ動線訓練が行われた。DMAT やその他の院内災害ワーキンググループとの連携を深めつつ、平成 24 年度の総合防災訓練においては他の災害拠点病院との事前打ち合わせも目指す。

本学教育施設との連携

医学部学生については、臨床実習中の学生数名に模擬患者役を担当してもらい、医療救護所での訓練を行った。平成 24 年度には、看護学部学生にも参加してもらい更なる発展的訓練を行う予定である。

体制の整備

平成 23 年 2 月に防災保安部が設置され、そこで法人としての東京女子医科大学 災害対策マニュアル第 1 版が作成された。災害担当実務者委員会により病院における災害時対応マニュアルも平成 23 年度中に改訂された。

(6) 学生健康管理センターの開設

本学学生（医学部、看護学部、大学院、看護専門学校）の健康管理およびその研究を目的とした常設の学生健康管理センターを旧 MR 棟の 1 階に開設し、常勤の医師、スタッフを配置して、平成 23 年度は仮稼働を開始、予防接種を実施するなどの業務を行った。かねてより、学生の健康管理については、外傷や疾病に対しては校医の指導の下、該当する診療科において迅速に診療を行う体制が構築されていたが、平成 24 年 4 月からの本稼働開始後は、健康診断や健康相談への対応のみならず、データ管理のためのシステムを導入し、健康に関する記録の管理や各種証明書の発行など、学生の保険管理全般に関する業務が同センターの下、一元化されることとなった。また、健康管理に関する研究も同センターの業務として行う。

(7) マスタープラン 21 プロジェクト

- ・本学の中長期ビジョンである“ビジョン 2015”の実現（『5つの重点課題』の解決）に向けて、理事会の最大のミッションとして PDCA サイクルに則り、既存組織の中で継続的に推進している。

- 5つの重点課題：
1. 医療関係者の生涯教育システムの構築
 2. 先進的、全人的かつ安全な医療への取り組み強化
 3. 統合を目指し、協働できる風土・システムの構築
 4. 目的志向型運営システムの構築
 5. 組織運営の安定化

- ・第 期（2010～2012 年度）の個別テーマである「施設建替え計画」では、諮問会議を設置し、その下に「財務改善検討部会」と「1・2号館等移転ワーキンググループ」を設け、検討を継続している。諮問会議にて、老朽化の著しい1号館、2号館、旧臨床講堂等からの人員移転を優先させる方針が決定した。平成 24 年度は、人員移転を完了させるためスケジュールに基づいた具体的な準備・調整を迅速に行う。

2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告

【 教育 】

(1) 医学部

- ・近年の医学の進歩と社会ニーズに即した新しい統合カリキュラムである「MD2011」の定着状況を評価するため、チュートリアル委員会、カリキュラム懇談会等での意見を元に課題を吸い上げ、教務委員会や医学教育審議会にて対応策の検討を重ねた。また、各セグメントの一貫性が保てるよう、セグメント委員会を順次発足させた。
- ・任期制教員制度を推進するため、テニュアトラック制度を確立した。
- ・質の高い学生の確保のため、一般入学試験に特待生制度を導入した。入試広報では、本学主催の説明会を土曜日開催にするなど、学生及び父母が参加しやすい日程でのアレンジを行った。更なる入試広報の充実に向け、オープンキャンパスの実施を検討することが決定された。
- ・キャリア教育プログラム推進の一環として、医学部・看護学部協働教育プログラムに基づき、看護学部生との共同カンファレンスを10グループで実施、チーム医療（大東町実習）や解剖慰霊祭等に参加した。
- ・国際基準による外部評価の受審に向け、自己点検報告書を作成した。さらに、英語版の準備を進めている。
- ・自然災害等を含む緊急事態発生時における学生との連絡体制・手順を明確にし、災害対策マニュアルを改訂した。自然災害時の休講・休校の判断基準を含めた対応策も検討を終え、次年度より取り入れる。
- ・平成24年1月より学生健康管理センターの運営が開始され、学生の健康相談、受診相談を行っている。次年度より健診・予防接種等も実施可能となるよう、準備を進めている。
- ・学務部窓口業務の迅速化を目指し、業務改善の検討を行った。情報の共有化および他施設との連携強化を図り、業務マニュアルの標準化を進めた。今後はサブリーダーの育成も強化していく。

(2) 看護学部

- ・継続的にカリキュラムの見直しを行っているため、3種類のカリキュラムが同時並行にて進行しており、これらが円滑に運営されるよう教務委員会や各学年教育委員会を中心に学内連携を密にし、学部内に対しては全教員への説明やグループ討議を行うことで理解を深めた。
- ・平成21年度カリキュラムで実施された実習の報告会を行い、今後の授業・実習の進め方に活用すべく各領域にて修正・改善を行った。平成24年度より開始予定の統合実習は、統合実習プロジェクト委員会にて準備を進め、円滑なスタートに繋がった。
- ・質の高い学生を確保するために、オープンキャンパスの開催、予備校・高校での説明会の実施、ホームページでの迅速な情報配信、新聞等マスコミへの広告掲載、看護学部紹介用

DVD の活用等、積極的な広報活動を行った。特にオープンキャンパスでは、事前に新入生に対して行ったアンケートを踏まえ、大東キャンパスでの生活に関する説明を今まで以上に丁寧に盛り込み、学生の理解が深まるよう努めた。オープンキャンパスの参加者は昨年度から 350 名増加し、結果、一般推薦や一般入試応募者数の増加へ繋げることができた。

- ・学部では、FD ワーキング委員会が企画・運営する FD カンファレンスの実施(4回)や、「本学カリキュラムの理解に向けたワーキングの開催等、FD の充実を図った。
- ・クリニカルコーチ(臨床指導者)の育成では、1 期生 22 名が認定試験に合格し、クリニカルコーチとしての活動を行っている。看護師を対象としたキャリアカウンセリングでは、毎月 5 名程度の相談に対応、学生委員会によるキャリアサポート(進路指導)は、のべ 70 名程度実施しており、充実した取り組みを行っている。
- ・平成 24 年 1 月より学生健康管理センターの運営が開始され、学生の健康相談、受診相談を行っている。次年度より健診・予防接種等も実施可能となるよう、準備を進めている。

(3) 大学院 医学研究科

- ・早稲田大学との大学院共同教育課程である「共同先端生命医科学専攻」は、募集 5 名に対し 8 名の入学者があった。
- ・学費減免制度を新設し、大学院生の修学支援を強化した。これに伴い、大学院学則の改訂も行った。
- ・医療練士大学院生の増員を図るため、医療練士説明会において大学院の説明を行った。

(4) 大学院 看護学研究科

- ・専門看護師教育課程 3 領域の更新申請が日本看護系大学協議会により承認された。また、実践看護コースの 38 単位のカリキュラムについては、カリキュラム内容の見直しと再構築、諸規定の整備を行った。平成 24 年 7 月に日本看護系大学協議会へ申請予定である。
- ・看護学研究科倫理審査委員会を設置し、研究倫理の審査充実を図った。前期課程 1 年生に対しては研究計画書の倫理審査を開始し、早期に研究活動に着手できる体制を整えた。また、「研究倫理の現状と課題」をテーマとした講演会を開催し、50 名の教員・院生が参加した。研究倫理に関し、参加者による活発なディスカッションがなされた。

(5) 看護専門学校

- ・入試広報では、最新の入試情報やイベント情報等を適宜 本校ホームページに掲載し、インターネットを最大限に活用した情報発信を行った。また、受験者数の拡大に向け、オープンキャンパスや学校見学会の開催、関東近県を中心とした説明会等の入試広報を積極的に行い、受験者数は前年対比 8% 増となった。
- ・入学後の学生に対しては、困ったときや悩んだときに速やかにフォローできる体制を整え、学内に学生相談室の有効活用を促すことで学業支援に繋がった。
- ・財政基盤確立のため、国、都の看護師育成事業に係る補助金を積極的に獲得した。

(6) 図書館

- ・業績データベースへの登録は殆どすべての教室でなされ、震災の影響により年末となったものの、外部公開された。Twinkle（東京女子医科大学学術リポジトリ）との連携も順調に進んでおり、今後業績登録が進むにつれて充実度も増していく見込みである。
- ・e-learning においては、研修医・学生用学習ツール（Procedures Consult）の「手技コンサルト」_」、「研修医コンサルト」が動画で学習できる有益なツールとして多く利用されている。一方、学内ネットワークでの動画利用については、学内制限との兼ね合いを吟味し、リモート利用を進めた。
- ・震災復興工事を機に、入退館装置の設置やブックディテクションのリプレイスがなされ、安心して安全な利用環境が整備された。

(7) 男女共同参画推進局

- ・局の作業部会である「働き方の多様性を考える委員会」にて医師の負担軽減を進めるため、「診断支援システム」の導入を検討、推進することとした。
- ・常勤短時間勤務制度を見直し、「臨床系教員の短時間勤務の取り扱い」の改訂を行った。学内広報の結果、平成 23 年度の利用者数はのべ 20 名となり、昨年度の 8 名から大幅に増加した。また、新たに制定（平成 23 年 4 月より実施）した「医療練士研修生の短時間勤務の取り扱い」においては、6 名の医療練士研修生が利用している。
- ・地域・NPO 等からサポーターを募り立ち上げた保育支援である「女子医大ファミリーサポート」では、保育サービス講習会を開催し、サポーター会員が 60 名となった。この「女子医大ファミリーサポート」は、文部科学省周産期医療環境整備の中間評価においても先進的な取り組みとして高い評価を受けた。
- ・女性臨床医師へのキャリア形成支援においては、募集要項を 9 月に発表したが、該当者無しであったため見送りとなった。今後、更なる広報宣伝を行っていく。
- ・再教育 - 復職プロジェクトでは、本学による女性医師支援活動（実地研修や e-learning）を広く周知すること、また、支援を必要とする一人でも多くの方に情報を提供することを目的として公式 facebook を立ち上げた。コミュニケーションを図る場としても活発に利用されている。
- ・平成 23 年度 3 月末での女性医師再教育センター申請者は 160 名であり、うち約 8 割が本学以外の他大学卒業生であった。今後も学内・学外を問わない積極的な取り組みを行う。
- ・e-learning は平成 24 年 3 月末時点で登録者数 3,682 名、コンテンツ数は 73 本に達しているが、増加する登録者のニーズに対応できるよう、今後も更なる増加・充実を目指す。
- ・看護職のキャリア支援、勤務継続支援のための施策として実施している「職場適応支援プロジェクト」_」、「看護職キャリア支援プロジェクト」_」、「勤務体制支援プロジェクト」_」、「復職支援プロジェクト」_」、「スキルアップ企画検討プロジェクト」の 5 プロジェクトはいずれも順調に進行している。

(8) 医療人統合教育学習センター

- ・多職種の女子医大人によるワークショップ的人材育成プログラムの確立に向け、人材育成部門においては、統合教育学習室（ICT ラボ）ワーキング委員会を立ち上げた。アンケート調査に基づくプログラム内容の検討や、ICT ラボからの e-learning と動画配信に先がけ、コンテンツ作成に関する勉強会を行った。
- ・大学・病院を横断した多職種の受講生を募り、ICT ラボ主催の秋期研修セミナーを実施した。研修セミナーのニーズアンケート結果を踏まえ、平成 24 年度開催予定の春期研修セミナー募集要項を作成し、受講生募集を開始した。
- ・卒後臨床研修センター主幹の初期研修医オリエンテーション実習および ICLS 講習会（平成 23 年度は 5 回実施）の支援を行った。
- ・看護学部の学生実習、オープンキャンパス、教員免許状更新講習会などの支援を行った。
- ・学生教育のためのシミュレータ購入に関するアンケートを実施し、文部科学省に助成金申請を行った。結果、内定を受け、高性能蘇生シミュレータ SimMan3G を購入した。
- ・医療安全対策室より、AED の使用方法を含めた救急蘇生法の教育、普及活動の主幹を引き継ぎ、ワーキンググループを結成した。また、ガイドライン 2010 に沿った学内 AED/BLS 講習会テキストの発行と動画を作成した。
- ・女性医師再教育センターの「外科医としての私の歩み」と「第 4 回復職のためのハンズオン実習」の支援を行った。
- ・利用者の利便性向上のため、当センターホームページへの予約状況カレンダーの掲載や、予約手続きの簡略化を進めた。また、ICT ラボをバーチャルシミュレーション教育の場として整備し、医学生、先端生命医科学研究所バイオメディカルカリキュラム受講生の実習に活用した。

(9) 国際交流

1) 交流協定校の拡大

- ・医学部においては新たに韓国梨花女子大学病院と医師の短期研修プログラムに関する交流協定を締結した。（平成 23 年 12 月）
- ・看護学部においては、新たに韓国梨花女子大学へ学生派遣を開始した。（平成 24 年 3 月）
- ・先端生命医科学研究所を主体とする学術交流協定を韓国仁荷大学病院と締結した。（平成 24 年 2 月）

2) 医学部の学生交流

大学名	交換留学生の派遣	交換留学生の受け入れ
カーディフ大学	5名	-
ブリュッセル自由大学	3名	5名
ハワイ大学	1名	1名
コロンビア大学	2名	-
上海交通大学	1名	2名
中国医科大学	2名	2名
韓国梨花女子大学	3名	-
マルセイユ大学	2名	2名
マウントサイナイ医科大学	2名	-
ブラウン大学	1名	-
タフツ大学	-	-
メモリアルハーマン病院 (テキサス大学関連病院)	1名	-
合計	23名	12名

- ・東日本大震災の影響を受け、受け入れ留学生の人数が減少したが、平成 24 年度にはほぼ通常に戻る予定。

3) 看護学部の学生交流

大学名	短期研修	交換留学生の派遣	交換留学生の受け入れ
ハワイパシフィック大学	19名 (引率教員 4名)	-	-
アルバーノ大学	-	5名	-
韓国梨花女子大学	-	4名	-

- ・東日本大震災の影響を受け、予定していた交換留学生の受け入れが中止されたが、平成 24 年度にはアルバーノ大学から 8 名の交換留学生を受け入れる予定。
- ・韓国梨花女子大学サマースクールに看護学部生 2 名が参加。(平成 23 年 8 月)

4) 教員の海外訪問

- ・学長と国際交流委員会室長が学生交換に関する打ち合わせおよび視察のため、交流協定校である韓国梨花女子大学医学部・看護学科、米国ハワイ大学医学部・ハワイパシフィック大学を訪問。(平成 23 年 7 月)

5) 海外からの訪問者の受け入れ

	国名・所属機関等	訪問者	年月	備考
医学部	アフガニスタン・カブール医科大学他	教員 13 名	平成 23 年 10 月	医学教育支援プロジェクトの一環
	米国・ユタ大学	副学長他 5 名	平成 23 年 10 月	先端生命医科学研究所・病院の見学、研究に関する討議
	フランス・国立保健医学研究機構 (INSERM)	理事長研究顧問他 2 名	平成 23 年 11 月	先端生命医科学研究所・統合医科学研究所の紹介
	米国・ハワイ大学	副学長	平成 23 年 11 月	学生交流、医学教育について懇談
	モンゴル・保健科学大学	教員 2 名	平成 23 年 11 月	テュートリアルと TBL の研修
	韓国・梨花女子大学	研究科長他 5 名	平成 24 年 2 月	先端生命医科学研究所・病院の見学、研究に関する討議
	アフガニスタン・カブール医科大学他	教員 17 名	平成 24 年 2 月	医学教育支援プロジェクトの一環

- ・デンマーク王国ヨアキム王子殿下が総合外来センターおよび糖尿病センターを視察。
(平成 23 年 11 月)

6) 台湾秀傳紀念医院との交流

	本学関係者 招待講演・実技指導	本学教員 トレーニング参加	台湾秀傳紀念医院医師 見学受入 / 会議出席	
2011 年 4 月	1 名	3 名	-	-
5 月	-	2 名	-	-
6 月	1 名	2 名	-	-
7 月	2 名	-	-	-
8 月	1 名	-	-	-
9 月	5 名	1 名	-	-
10 月	-	3 名	-	-
11 月	2 名	9 名	-	-
12 月	1 名	-	-	-
2012 年 1 月		2 名	-	-
2 月	-		4 名	-
合計	13 名	22 名	4 名	-

- ・設置費用の一部を秀傳紀念医院の寄附により完成した 524 講義室のテレビ会議システムを利用した消化器外科学症例検討会を 5 月、7 月、12 月、整形外科学症例検討会を 7 月、9 月に実施。

7) 外国人留学生関連

- ・留学生調査の実施（平成 24 年 1 月）
本学に在籍する外国人留学生の把握および各種調査への回答の基礎資料作成を目的として実施。（5 教室 13 名の在籍を確認。前年度比同数）
- ・外国人留学生受入に関する調査（全教室対象）および外国人医師短期研修受入調査（本院診療科対象）を実施。
- ・留学生懇親会の開催（平成 24 年 2 月）
本学に在籍する外国人留学生の情報交換及び研修支援を目的として実施。（留学生 7 名、本学関係者 12 名が参加）
- ・国費外国人留学生 2 名（コスタリカ、アゼルバイジャン）を消化器外科学教室研究生として受け入れ。（平成 22 年 4 月より 2 年間）

8) 講演会開催

- ・米国ユタ大学副学長の講演会「Research Trends in the world, the United States, and Utah」を先端生命医科学研究所と共催で開催。（平成 23 年 10 月）
- ・看護学部・看護部・国際交流委員会共催講演会「看護における倫理的感受性」を開催 [講師：アン・デイビス UCSF 名誉教授・元国際看護倫理センター長]（平成 23 年 11 月）
- ・本学・中国医科大学・東邦大学医学部の 3 大学合同国際交流セミナー「医学教育の国際化」を本学で開催。（平成 23 年 11 月）

9) 補助金の採択

文部科学省新規補助金「平成 23 年度留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジットプログラム）」に本学から以下の 3 プログラムを申請し、すべて採択された。

[]内は補助金額。

- ・医学部学生海外交換留学プログラム（医学部）[320 万円]
- ・国際的な視野に立って社会に貢献できる看護師育成プログラム：アルバーノ・カレッジ短期留学（看護学部）[40 万円]
- ・国際的な視野に立って社会に貢献できる看護師育成プログラム：ハワイ・パシフィック大学短期研修（看護学部）[152 万円]

上記「医学部学生海外交換留学プログラム」については、文部科学省で開催されたプレスリリースにおいて「審査において特に高い評価を受けた特色あるプログラム 6 例」の第 1 例として紹介された。

10) 学生海外派遣危機管理マニュアル（医学部・看護学部）の作成（平成 23 年 7 月）

(10) 公開講座

	第 30 回公開医学講座	第 29 回公開健康講座
対 象 者	医師、コメディカル	一般の方
開 催 日	平成 23 年 5 月 21 日 (土)	平成 23 年 11 月 19 日 (土)
開 催 場 所	本学 弥生記念講堂	本学 弥生記念講堂
テーマ	眼にやさしい最新の眼科治療	肺の病気と健康 -あなたの肺は？
担 当	眼科	医学部
受講者数	66 名	150 名

【 研究 】

(1) 先端生命医科学センター

- ・ 医工連携、産学連携に基づく最先端研究支援プログラム（FIRST）では、集学的なアプローチによって、組織再生に必要な培養装置の開発により、安定した培養システムの構築が実現した。さらに、組織再生過程における代謝に着目した新たな研究開発も軌道に乗り、培養装置の新しい発展が期待できる。これらの成果は、早稲田大学との連携によるハイテクリサーチシンポジウムでも発表された。
- ・ 「再生医療本格化のための最先端技術融合拠点」の推進においては、厚生労働省より承認を得て、「自己培養歯根膜細胞シートを用いた歯周組織の再建」の臨床試験を開始した。現在までに2症例の移植が終了し、経過観察を行うとともに、6症例目までの適応症例の抽出と準備を行った。微細加工技術による生体模倣組織細胞構築手法においては、細胞接着の促進と同時に細胞シート剥離が可能な温度応答性培養表面を新たに開発した。また、複数細胞種からなる細胞シートを作製するための相転移温度が異なるマイクロパターン化温度応答性培養表面の開発を開始した。
- ・ グローバル COE プログラム「再生医療本格化のための集学的教育研究拠点」では、文部科学省より、プロジェクトの中間報告において今までの活動と成果が A 相当と評価された。
- ・ アメリカ（ウェイクフォレスト大学、ユタ大学）、イタリア（ローマ大学）、スウェーデン（カロリンスカ研究所）、フランス（リヨン大学病院）、中国（上海交通大学）など、国際連携覚書の締結や、国際共同研究方針に合意した大学・研究所との間で実質的な共同研究および人材交流を推進した。
- ・ 厚生労働省科学研究費による新規膵臓がんペプチドワクチンの医師主導治験が採択された。医薬品医療機器総合機構との面談が終了し、平成 24 年 4 月より開始予定である。
- ・ メディカル・イノベーション・ラボラトリー（MIL）において、より本格的な産学連携が展開できるよう運営体制を見直し、特許出願 41 件（MIL との共同出願 30 件を含む）、出願特許に対するオフィスアクション 15 件を行いながら、特許査定 6 件（MIL との共同 24 件を含む）に至った。
- ・ 学内における連携では、消化器外科、呼吸器外科、口腔外科、産婦人科、形成外科との共同研究が発展的に行われ、新たに糖尿病センター、一般外科との共同研究も開始した。重症心不全に対する細胞シート治療の治験開始に向け、心臓血管外科、循環器内科とも更なる連携を深めていく。
- ・ 知的財産出願管理業務の効率化を図るため、知的財産ワーキンググループを毎週開催し、すべての知的財産の出願検討から申請・管理まで協議・方針決定する体制を確立した。FIRST の知的財産の出願判断を知的財産ワーキンググループが担う体制を開始し、発明評価から特許出願までの業務フォローを産学連携・国プロジェクト毎にチャート化したことで、関係部門の連携が深まり業務運営が円滑に行われた。
- ・ 社会人教育においては、バイオメディカルカリキュラム第 42～43 期の受講生の満足度を向上させるべく、小動物への細胞シート移植を取り入れた再生医療実習などのカリキュラムの見直しを行った。

(2) 総合研究所

- ・研究機器の充実を図るため、共焦点レーザー顕微鏡を設置しテストランを完了させた。平成 24 年度より、共同利用施設内に新設したレーザー顕微鏡実験室にて利用可能となる。
- ・研究環境向上の一環として「細胞観察実験室」の新設や入退室管理システムの導入などを行った。
- ・新機器の講習やデモを行うテクニカルセミナー（6 回）、安全講習としてのセイフティーセミナー（1 回）、統計解析講座（3 クール）、RI 教育訓練（3 回）など、本研究施設における研究活動を奨励・促進するための各種セミナー等を積極的に開催した。また、総研セミナーは、新しい形式での開催について企画立案を進めている。
- ・若手研究者、大学院生支援の一環として LAN の整備を完了させた。

(3) 実験動物中央施設

- ・動物実験の倫理と実験動物福祉に関する教育・啓蒙を医学部学生、大学院学生、施設利用者、等学内のみならず他大学にも出講し、幅広い階層に向けて、それぞれのレベルに合わせた形で実施した。
- ・研究支援の一環として、研究者と研究補助者に対して動物実験における動物の取り扱いならびに基本手技の技術的指導を随時行った。
- ・年間を通じてマウス、ラット、モルモット、ウサギ、イヌ、ブタ等 実験動物の健康管理のモニタリングとデータ解析を実施し、適正な健康管理、飼育・衛生管理を維持した。
- ・施設利用の利便性を向上させるため、学内イントラネットに当施設のホームページを立ち上げた。学外版のホームページについても検討を進めている。
- ・「動物の愛護および管理に関する法律」の法改正に係る情報収集に努めた。平成 24 年 2 月に開催した動物実験講習会では、公私立大学実験動物施設協議会会長を招聘し、法改正に係る動物実験に焦点を合わせた講演会となるようコーディネートした。

(4) 統合医科学研究所

- ・疾患 iPS 細胞による病態解析研究では、学内の遺伝子医療センター、輸血・細胞プロセッシング科、糖尿病センターと連携して、患者由来 iPS 細胞を順次樹立している。樹立した iPS 細胞は評価を行ったうえで病態解析に供する予定である。
- ・モデル生物で明らかになった疾患メカニズムを臨床症例に応用するための研究では、糖尿病疾患感受性遺伝子の細胞内作用点（小胞体機能低下）を見出すことができ、発表した論文は米国細胞生物学会誌のハイライトと表紙に選ばれた。
- ・次世代型シーケンサーは、震災の影響により 4 月に運転を停止させたが、その後はフル稼働にて解析を行うことができた。
- ・学外との連携により、次世代シーケンサーのデータ解析法の改良を進め、解析データの質向上を実現させた。今後も産学協働研究を推し進めていく。

【 医療 】

(1) 東京女子医科大学病院

- ・病床利用率の改善に向け、入院期間の短縮と、ベッドコントロールナースによる適切な空床管理を心がけ、結果、対前年度比で0.2%の病床利用率を向上させることができた。
- ・検体検査室の自主運営化に伴い、検体検査管理加算 の施設基準が承認されるとともに、検体検査の効率化と精度アップが図られた。
- ・手術室の手術枠の定期的な見直しや、患者搬入・搬出などの手術室業務運用の効率化を図り、手術件数を前年度対比で約5%増加させることができた。また、EmD部門（1次、2次救急診療部門）に対応して緊急手術にスムーズで安全な対応をするシステムを構築した。
- ・外来化学療法に対するニーズの高まりを受け、外来化学療法室を第1病棟3階に移転し、ベッド数を28床から46床に拡充した。
- ・効率的な臓器移植の支援が実施できる体制作りのため、移植支援室を立ち上げた。移植学会認定コーディネーターの看護師2名および事務職員1名を専従で配置した。
- ・病院内における医療安全文化を醸成するため、医療安全に関するDVDを定期的に視聴できる環境整備を行った。また、診療における個人情報保護の周知徹底を行うため、全職員向け講習会を実施した。
- ・医療連携推進委員会を立ち上げ、他の医療機関との医療連携における問題点や改善課題について洗い出しを行った。また、地域医療機関との連携を密にするために、東京都区西部保健医療圏（新宿区、中野区、杉並区）の開業医を対象にプライマリ・ケアを題材とした症例検討会「プライマリ・アドバンスコース・セミナー」を開催した。
- ・地域医療機関との連携を密にするため、組織体制を見直し、地域連携室、在宅医療支援・推進室、医療社会福祉室を統合し、「社会支援部」を発足し窓口を一本化した。
- ・より質の高い卒後研修医を育成するため、学内にて指導医講習会や指導医フォローアップ講習会を開催した。また、医療研修推進財団主催の臨床研修のプログラム責任者養成講習会に指導医を参加させた。
- ・医療の質向上を目的とし、平成24年度における病院機能評価の受審を決定し、病院機能評価準備室を立ち上げ準備作業を開始した。
- ・治験ならびに臨床研究の活性化に向け病院としての支援体制を充実させるため、「臨床研究支援センター」を設置した。

(2) 東医療センター

- ・7対1看護基準をクリアできるよう、看護師確保に注力してきた結果、平成24年度前半には移行ができる見込みとなった。また、手術室や救命ICUへの看護師の適正配置も平成24年度から行える予定となった。
- ・地域連携強化の施策の一環として、日暮里クリニック市民健康講座や、城東地区医療連携フォーラムを開催した。また、東京都区東北部保健医療圏（荒川区、足立区、葛飾区）外

ではあるが、北区医師会からの強力な医療連携要請もあり、地域連携室の更なる機能強化を検討している。

- ・脳神経外科病棟に脳卒中ケアユニットを3床設置し、理学療法士・作業療法士の増員を行った。これにより、脳卒中急性期の患者向けに、急性期の段階から質の高い治療やリハビリテーションを組織的に計画性をもって行うことができるようになった。
- ・医療安全体制の強化のため、医療機器安全管理委員会・医療ガス安全管理講習会を定例開催した。ME室での医療機器の中央管理保管機能を強化し、院内の医療機器数の適正化と医療機器の統一化を図った。

(3) 八千代医療センター

- ・平成23年度よりDPC（診断群分類包括評価）導入に伴い、院内PASSを見直し、医療材料費、薬剤費の削減に結びつけた。また、重症者の救急受け入れと後方連携を推進し、中核病院として入院診療にシフトした経営戦略をもって取り組んだ。その成果もあり、平成24年度よりDPC群（注）（高診療密度病床群）として承認された。

（注）全国約1,500のDPC対象病院の内、大学病院本院である80の特定機能病院が群、それに次ぐ高い評価を得た90病院が群に選定された。

- ・厚生労働省より、医療提供体制推進事業費補助金の交付を受け、PICU（小児集中治療室）ユニットを6床から10床に増床した。形成外科との連携による小児重症熱傷の受け入れ体制を整備し、千葉県の小児救命集中治療ネットワーク事業に参画、委員長を担っている。小児救急搬送を広域に受け入れ、年間1100件を超えている。
- ・千葉県がん診療連携拠点病院の認可を目指し、平成23年4月に消化管外科と肝胆膵外科の統合を行い、消化器がん治療を行うための診療科再編を行った結果、平成23年12月に千葉県がん診療連携協力病院の認可指定（胃がん・大腸がん）を受けた。また、千葉県地域連携クリニカルパス（胃・大腸・肺がん）作成ワーキンググループに参加するなどして地域連携病院との関係構築に努めた。
- ・平成23年3月に地域医療支援病院として千葉県より認可を受け、東葛南部2次医療圏地域における医療連携を強化した結果、退院患者の逆紹介率40%超を達成し、総合入院体制加算を新たに取得、平成24年1月からDPC係数が1.2466から1.2763に上昇した。
- ・平成23年3月の計画停電を7日間乗り越えた経験を活かし、節電に重点的に取り組んだ。その結果、契約電力を2000KWから1900KWへと100KW節電することが可能となり、平成24年2月1日に東京電力と新たな電気需給契約を結んだ。
- ・労働環境の整備を重点課題として取り組み、1月から病児保育を開設した。24時間院内保育と共に、職員の離職対策として役立っている。

(4) 青山病院

- ・健診システムのリニューアルを契機に、健診項目やシステム、報告書の大幅な改訂を行い、医科大学附属の健診医療施設として他健診医療施設との差別化が図れる内容となった。
- ・睡眠総合診療センターにおける外来ブースの増設、専用ベッドの増床を行った。また、睡

眠時無呼吸症候群（SAS）患者の安定確保のため、港区医師会との医療連携パスの運営を開始した。次年度は、認知症患者向け SAS 診断を可能にする、非接触型 SAS 診断装置の導入を予定している。

- ・ 本院泌尿器科との連携により、後期研修医を含む常勤医 3 名の診療体制に加え、術者応援を得ることができた。結果、麻酔科医を含めた、効率的な手術室運営体制が確立できた。
- ・ 一般外来の診察スペースの増設を行い、外来診察数の増加や診察待ち時間の解消に努めた。
- ・ 赤坂地区を中心とした港区医師会員と、港区医師連携フォーラムを開催し、地域連携及び情報の共有化を図った。

(5) 成人医学センター

- ・ 充実した診療体制を確立していくため、診察室の運用形態の見直しを検討した。
- ・ 健診医療施設としての認知度を高めていくため、医療系雑誌への広告出稿や健診パンフレットの内容刷新など広報活動の強化に注力した。
- ・ 健診受診者数の増加を目指し、企業や健康保険組合に対して、ニーズに合った健診プログラムの提案営業を行った。

(6) 膠原病リウマチ痛風センター

- ・ 関節リウマチの疫学調査である IORRA（大規模臨床統計調査）を継続して実施している。関節リウマチのような慢性疾患は長期間の治療が必要となることから、病気が労働に及ぼす影響の調査を調査対象項目として追加することとなった。
- ・ 感染症対策として、外来待合室のアメニティの向上、薬品による清掃の強化、エアフィルターの設置などを行った。
- ・ 診療体制の最適化を目指し、本院との医療連携の強化が図れるよう、オーダリングシステムの導入やフィルムレス化システムの導入、検査システム変更の是非を検討した。

(7) 東洋医学研究所

- ・ 医療従事者の東洋医学的力量的な継続的な向上のため、症例検討や生薬に関する勉強会を毎週実施した。また、学外講師による講演会を開催し、東洋医学のみではなく、幅広い医学的知識の習得に努めた。
- ・ 人材の確保と育成を目的として、5 大学ネットワークを活用して、大学在籍者向け広報活動を行った。また、若手医師のための漢方入門夏季セミナーを平成 23 年度も開催し、医療練士 1 名を得ることができた。
- ・ TOMRASS（東洋医学研究支援システム）を用いた患者自身の自覚症状評価の統計調査を行い、漢方治療におけるエビデンスの創出を行った。結果、学内倫理委員会の承認が得られたため、論文投稿を行った。

(8) 女性生涯健康センター

- ・安定的な組織運営体制構築のため、青山女性・自然医療研究所と事務系職員の交流を図り、情報共有が円滑になされるようになった。
- ・青山女性医療研究所との美容皮膚関連共同事業として「スキんケアドック」の検討を行い、次年度の導入が決定した。
- ・学内における女性医療ネットワークの推進活動の一環として、学内性差医療研究会を継続して開催し、関係者の相互交流を深めた。
- ・女性医療に役に立つ医学と健康学の基礎知識講座などを通じて、女性医療における専門性の確立と専門職の育成に努めた。

(9) 青山女性・自然医療研究所

- ・安定的な組織運営体制構築のため、女性生涯健康センターと事務系職員の交流を図り、情報共有が円滑になされるようになった。また、女性医療部門と自然医療部門の収支及び管理体制を分離し、それぞれの特徴を生かした新体制を確立するための検討を行った。
- ・自然医療部門では、新しい治療（ヒプノセラピー）を導入し、診療内容の充実を図った。
- ・女性医療部門では、専門医療推進の一環として、他院では依然として標榜の少ない毛髪外来を新規に開設した。また、美容外科外来を再開し、女性の加齢に対する整容的な悩みに幅広く応じられる環境整備を行った。

(10) 遺伝子医療センター

- ・本院の総合診療科において「遺伝子医療外来」を開設した。
- ・遺伝性乳がん・卵巣がん症候群の遺伝子検査、抗けいれん剤の副作用予測遺伝子検査の実施に伴い、認定遺伝カウンセラーによるカウンセリングを行っている。
- ・人材育成のための施策の一環として、お茶の水女子大学大学院遺伝カウンセリングコースと本学大学院遺伝カウンセリング専門課程における連携や単位互換を行った。
- ・遺伝子医療に携わる人材の育成に努めた結果、臨床遺伝専門医試験に3名が、認定遺伝カウンセラー試験に1名が受験し、全員合格することができた。

【 経営・管理 】

(1) 総合企画室

- ・MP21 第 期 の個別テーマとした「施設建替え」については諮問会議を設置。その下に「財務改善検討部会」と「1・2号館等移転ワーキンググループ」を設け、検討を継続している。多様なプランが検討されているが、平成 24 年度はいかなるプランでも対応が必要となる老朽化の著しい1号館、2号館、旧臨床講堂等からの人員移転を優先させる方針を決定した。
- ・稟議に関する業務の効率化やガバナンスの強化を目的として検討している電子稟議システ

ムの導入については、複数社での見積もり合わせは完了した。今後は決裁規程の見直しに合わせて平成 24 年度中の導入を目指す。

- ・医療施設体制の見直しについては、不採算医療施設を中心に機能の統廃合・組織再編を含め改革案を検討・協議した。今後も収支改善や施設のあり方を含めた将来構想の検討を継続する。
- ・業務効率化の一環として、従来別々に管理されていた電話帳・メールアドレス・PHS のデータを統合する連絡先探索システムについては、予定通り平成 23 年 11 月より連絡先検索システム（JOINT）として本稼働することができた。

(2) 総務部

- ・法務関連業務への対応力を強化するため、同業務を登記関連業務と紛争関連業務の 2 つに区分し、各々に担当者を配置した。
- ・河田町キャンパスにおける警備業務全体の見直しのため、昨年度来外部業者とコンサルタント契約を締結し対応してきたが、総額として約 10%の委託費用削減が実現できた。今後も引き続き見直しを実施する。
- ・本院および東医療センター内で売店を運営していた業者の撤退に伴い、（株）ジェイ・アイが関係部署と連携して入札による運営業者の選定を実施し、本院・東医療センターとも（株）ローソンに決まった。また、東医療センターでは医材の仮売店を運営するなど、利用者に支障をきたさないよう努め、無事開業を果たした。

(3) 人事部

- ・人事部内の組織の活性化と業務の効率化を推進するため、従来の人事課、研修課の二課体制から人事課、給与厚生課、人事企画課の三課体制に改めるとともに、給与、賞与、源泉徴収票の Web 対応によるペーパーレス化を推進するなどの施策を実施した。
- ・税制適格年金の制度廃止に伴い、確定給付企業年金への制度移行を行った。この移行に合わせ、年金試算額プログラムを作成し、職員への説明を充実させた。また年金資産運用委員会を立ち上げ、年金財政の健全性等のチェックを行っている。
- ・目標管理制度（MBO）を非管理職の能力開発、指導育成ツールとして利用できる制度にするため、他大学の導入事例を分析し、非管理職の評価シートの改定案を作成した。この改定案に基づく MBO の運用にあたっては引き続き詳細検討を行う。
- ・自己申告書を軸とした事務職キャリアパスを構築するため、自己申告書の書式および事務職キャリアパスの原案を作成した。今後、まずは自己申告書による本人の基本能力把握に着手する。
- ・看護職員の充足率のアップに向け、イベントの有効利用や採用実績校を中心とした学校訪問等を展開した結果、ほぼ目標通りの看護職員を採用することができ、東医療センターの 7 対 1 基準への復帰の目途をつけることができた。
- ・職員の健康管理、健全な職場環境づくりを目的としてハラスメント研修、メンタルヘルス

ケア研修を実施した。今後更なる充実を図る。

(4) 経理部

- ・大学への管理会計導入の第一段階として、医学部、看護学部の予算体系、予算編成項目を見直し、平成 24 年度予算の立案時に緻密かつ明解なアウトプットを基に予算編成を行える体制を構築した。
- ・中長期の資金計画および収支計画を策定する際の基礎データ（借入金、学校債、運用資産等）を整備し、計画策定業務の効率化、合理化を図った。
- ・固定資産管理業務、特に減価償却管理業務を用度部から経理部へ移管する大方針を固め、移管に向けた定例会議を実施した。平成 24 年度は固定資産管理システムの導入に向け、仕様確認やソフトの最終選定等、移管に向けた作業を計画的に進めていく。
- ・経理単位間での業務手順バラツキが散見されるため、経理業務をマニュアル化するとともに経理サーバを活用したマニュアルの共有化を図ることにより、業務手順の標準化、効率的な組織運営を推進した。

(5) 用度部

- ・物品調達の迅速化を図るため、物品調達内規に基づき、購入予定価格 10 万円未満の物品購入の際の相見積を省略することにより、物品調達に要する期間の短縮を図った。
- ・新購買・管財システムへの移行にあたり、その先駆けとして平成 23 年 10 月にベースとなる本院病院購買課のシステムの更新を行い、平成 24 年 2 月には本院すべての部署で新しい購買システムが稼働を開始した。
- ・PC、家電等の購入にあたり、既存の販売代理店に固執することなく、新規参入業者や直販店からの購入ルートを開拓し、法人として有利な条件が得られる体制作り着手した。また薬品、医療機器等の購入についても他大学との情報交換を積極的に行い、調達コストの削減に向けた体制作りを推進している。

(6) 研究支援部

- ・補助金、競争的資金に関する学内啓蒙活動の一環として、文部科学省科学研究費補助金、厚生労働省科学研究費補助金をはじめとする競争的資金の獲得について、研究支援部主催の説明会の開催、学内ホームページの充実等の施策を行った。
- ・公的研究費の管理、監査のガイドラインに基づく適正な管理体制を構築するため、研究者、事務担当者に向けた使用ルールを徹底する研修を開催した。
- ・文部科学省のテニュアトラック普及・定着事業に採択されたことを受け、テニュアトラック教員として統合医科学研究所に特任准教授を 1 名迎え、若手研究者の育成事業を開始した。
- ・本院に臨床研究を支援する「臨床研究支援センター」を新設し、臨床研究拠点病院の実質

化を図るとともに、研究コーディネーター、データマネージャーを育成するための研修を積極的に行った。

- ・医科歯科大学等と共同して医学部における知的財産管理についての協議会を発足させ、特許庁よりコーディネーターの派遣を受け入れた。

(7) 施設部

- ・施設建替計画の事前段階として、河田町エリアの測量・地歴調査・埋蔵物の試掘調査を行った。また老朽化の著しい1号館、2号館等からの移転計画を作成した。
- ・東日本大震災に対する復旧工事としては、大学施設への耐震補強工事を行った。今後も耐震対応や予防保守の体制構築については、継続的に実施していく。
- ・施設保守費用の削減については業者との見積もり内容の整備・精査・外部委託の活用等により経費を削減することができた。
- ・省エネルギー計画については22年度に始まった東京都の新5ヶ年計画に対応してきたが、27年度までの温暖化計画については達成の目途をつけることができた。

(8) 情報システム部

- ・情報システム基盤の整備の一環として、ネットワーク機器の老朽化対策、統合電子メールへの移行等に取り組み、統合電子メールへの移行は事務局、看護学部について終了した。
- ・電子カルテの運用についてはヘルプデスクの24時間365日対応業務をコールセンターへ移管し、稼働品質を維持したうえで、コスト削減を図ることができた。また、本院次期電子カルテ検討会の事務局として作成した評価資料を病院情報システム会議に提出する等、本院の電子カルテシステムの更新に向けた業者選定支援を行った。
- ・教育・研究分野の情報システムについては、従来、分散した対応がとられていたため、現状把握に着手するとともに、医学部の学生メールサーバの更新支援、学生ポータルサイト、学習要項システム等の更新に向けたヒアリングを開始した。

(9) 防災保安部

- ・東日本大震災の教訓を活かし、法人各施設職員向けの備蓄品の配備（水・食料）を完了させた。
- ・防災計画の見直しを実施し、法人災害マニュアル、災害対策マニュアル、緊急連絡網等を改定するとともに、防火・防災対策委員会、火元責任者説明会を開催した。
- ・防災意識を継続するために、自衛消防審査会への参加や看護部員を中心とした自衛消防訓練を実施した。

(10) 内部監査室

- ・項目を絞ったテーマ監査として「経費の適性性」と「医療費未収金対策」について監査を実施し、その結果を「指摘改善事項」としてまとめ、渉外費・会議会合費に関するルールの確立や未収金対策の改善計画書の策定へと結び付けた。

-
-
- ・研究費補助金等に関する監査を研究支援部の応援を受けて実施し、監査を通じて事務担当者の監査目線習得を支援した。
 - ・被監査部門に提示した改善要望についてフォローアップ監査を実施し、関連部門に対し改善に向けた協力を依頼するなど後方支援活動を行った。
 - ・内部通報・相談に関する業務として、ハラスメントに関する事項、苦情に関する事項、告発に関する事項の対応を行った。

3. 認可事項等

(1) 大学学則、大学院学則、看護専門学校学則の一部改訂

- ・保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部改正に伴う科目の新設、カリキュラムの充実を目的とした授業科目の見直し、編入学生の募集停止等を理由とした学則の一部改訂が承認された。
- ・MD プログラム 2011 の実施に伴い大学学則第 9 条別表 1「授業科目および授業時間数」を改訂することが承認された。なお、改訂された「授業科目および授業時間数」は平成 23 年度新入生より適用される。
- ・養護教諭一種免許状取得のために、大学学則第 9 条別表 および第 10 条関係「授業科目履修に関する規程（看護学部）」を改訂することが承認された。

財務の概要

平成 23 年度は収入面では効果的な投資による診療単価、病床稼働率アップなど確実な医療収入の増収を図ること、支出面では継続的に経常経費を削減することにより平成 22 年度と同水準の収支を確保することを目標とし、また退職金制度への移行に伴い、退職給与引当金の戻入収入を見込み、帰属収支差額 38 億円の収入超過予算としていました。平成 23 年度決算は、私大等経常費補助金の増収により補助金が、受託研究等の外部研究費の積極的な獲得により事業収入がそれぞれ予算を上回ったものの、医療収入が目標を大きく下回ったことや退職金制度変更に対する補填額が予算を上回ったことにより帰属収支差額は予算を 19 億 8 千 4 百万円下回る 18 億 2 千 4 百万円の収入超過、基本金を組入れた後の消費収支差額では 9 億 9 千 2 百万円の支出超過という結果となりました。

1. 消費収支計算書

収入の部 (単位：百万円)

科 目	23年度予算	23年度決算	差 額
学生生徒等納付金	4,335	4,362	27
手数料	119	130	11
寄付金	988	1,145	157
補助金	6,083	6,902	819
資産運用収入	790	706	83
事業収入	640	872	231
医療収入	78,939	77,437	1,502
雑収入	3,357	1,724	1,633
帰属収入合計	95,254	93,285	1,968
基本金組入額	6,516	2,817	3,699
消費収入	88,737	90,468	1,730

国庫補助金収入は私立大学等経常費補助金の配分が当初見込みよりも増加したため、予算を上回りました。

医療収入については東日本大震災による患者数減など、入院・外来収入とともに予算を大きく下回りました。

退職金制度変更により退職給与引当金戻入収入を見込みましたが、制度変更に対する補填額が増加したため、予算と大きくかい離する結果となりました。

支出の部

科 目	23年度予算	23年度決算	差 額
人件費	41,358	42,513	1,154
教育研究経費	45,235	44,869	365
管理経費	4,491	3,673	818
借入金等利息	279	274	5
資産処分差額	15	54	39
徴収不能引当金繰入額	63	75	12
消費支出合計	91,444	91,460	15
当年度消費支出超過額	2,707	992	1,714
合 計	88,737	90,468	1,730

施設・設備関係支出が予算を下回ったこと等により組入額が予算に対して 36 億 9 千 9 百万円下回る 28 億 1 千 7 百万円となりました。

制度変更に対する補填額が増加したため、予算では計上していなかった退職給与引当金繰入額を計上したため予算を大きく上回りました。

基本金組入後の当年度消費収支差額は予算より 17 億 1 千 4 百万円少ない、9 億 9 千 2 百万円の支出超過となりました。

帰属収入 - 消費支出	3,809	1,824	1,984
-------------	-------	-------	-------

(注記) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。

帰属収支差額は 23 年度の目標であった 38 億 9 百万円の収入超過に対して、19 億 8 千 4 百万円下回る 18 億 2 千 4 百万円の収入超過となりました。

2. 資金収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科 目	23年度予算	23年度決算	差 額
学生生徒等納付金収入	4,335	4,362	27
手数料収入	119	130	11
寄付金収入	843	1,037	194
補助金収入	6,083	6,902	819
資産運用収入	790	706	83
資産売却収入	0	91	91
事業収入	640	872	231
医療収入	78,939	77,437	1,502
雑収入	2,123	1,724	399
借入金等収入	8,056	11,524	3,468
前受金収入	1,265	1,290	25
その他の収入	15,885	16,963	1,077
資金収入調整勘定	14,065	15,240	1,175
前年度繰越支払資金	2,444	2,444	0
合 計	107,461	110,248	2,787

有価証券の売却により予算を9千1百万円上回る結果となりました。

受託研究を積極的に受入れたことにより予算を2億3千1百万円上回りました。

退職金財団交付金収入が予算を下回ったことにより3億9千9百万円下回りました。

学校債収入は見込を下回ったが、運転資金の借入が増加した結果、予算を34億6千8百万円超過しました。

支出の部

科 目	23年度予算	23年度決算	差 額
人件費支出	45,118	43,781	1,337
教育研究経費支出	38,413	38,925	511
管理経費支出	3,254	3,063	191
借入金等利息支出	279	274	5
借入金等返済支出	8,325	11,992	3,667
施設関係支出	1,854	612	1,242
設備関係支出	3,775	2,674	1,100
資産運用支出	2,106	119	1,986
その他の支出	15,977	15,619	357
予備費	200	0	200
資金支出調整勘定	13,400	12,267	1,132
次年度繰越支払資金	1,556	5,452	3,895
合 計	107,461	110,248	2,787

退職金支出が予算を下回ったことにより、人件費支出全体で13億3千7百万円下回りました。

運転資金の借入が増加したことにより、返済支出も予算を36億6千7百万円超過しました。

校舎等の耐震工事および病棟改修費用として6億1千2百万円支出しました。

教育研究用の機器および老朽化した医療機器の購入費用として26億7千4百万円支出しました。

次年度支払資金は予算に対して、38億9千5百万円上回る54億5千2百万円となりました。

(注記)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。

3. 貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定資産	89,273	92,484	3,210
土 地	21,314	21,222	91
建 物	44,247	46,994	2,747
構 築 物	879	1,040	160
教育研究用機器備品	8,950	9,395	444
図 書	1,330	1,343	13
その他の固定資産	12,551	12,487	63
流動資産	21,906	18,618	3,287
現 金 預 金	5,452	2,444	3,007
未 収 入 金	13,845	13,521	324
そ の 他 貯 蔵 品	571	514	57
その他の流動資産	2,036	2,138	102
合計	111,179	111,102	77

借地権買取りによる増加です。

建物等の償却資産は減価償却累計額を控除したあとの金額を表しています。

退職給与引当基金、第3号基本金引当資産への繰入による増加です。

保有する有価証券の売却等による減少です。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定負債	28,316	32,068	3,751
長 期 借 入 金	6,167	8,346	2,179
学 校 債	2,671	2,805	134
退職給与引当金	18,599	19,867	1,268
長 期 未 払 金	878	1,048	169
流動負債	18,828	16,824	2,003
短 期 借 入 金	4,679	2,838	1,841
学 校 債	780	776	4
未 払 金	11,161	10,949	212
その他の流動負債	2,206	2,260	54
負債の部合計	47,144	48,892	1,747
基本金の部合計	167,185	164,368	2,817
翌年度繰越消費支出超過額	103,150	102,158	992
合計	111,179	111,102	77
(注記) 減価償却累計額	82,741	78,700	4,041
正 味 財 産	64,035	62,210	1,824

運転資金借入増により前年度末より3億3千8百万円圧縮にとどまりました。

退職金制度変更により退職給与引当金が12億6千8百万円減少しました。

基本金組入額は校舎、病棟の改修工事に係る組入の他、過年度未組入の当期組入れにより28億1千7百万円となりました。

附属医療施設、研究施設の開設等、大型プロジェクトが続いたため減価償却累計額は前年度より40億4千1百万円増の827億円となりました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産(自己資産)は、640億3千5百万円となり、平成22年度末より18億2千4百万円の増加となりました。

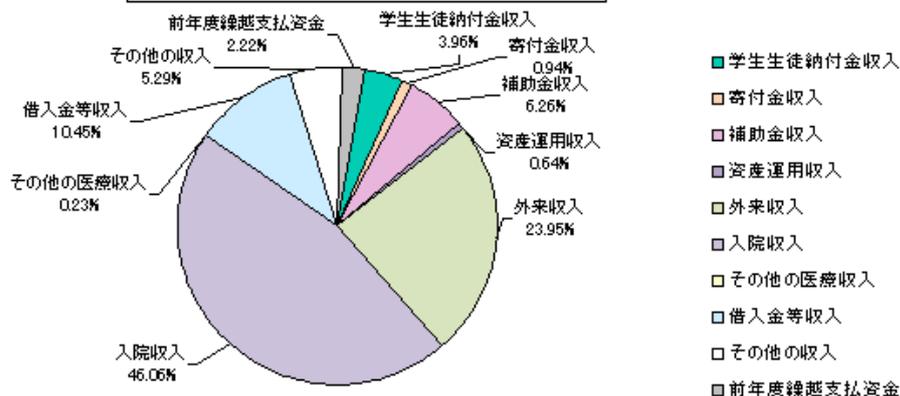
主要財務比率表

(単位：%)

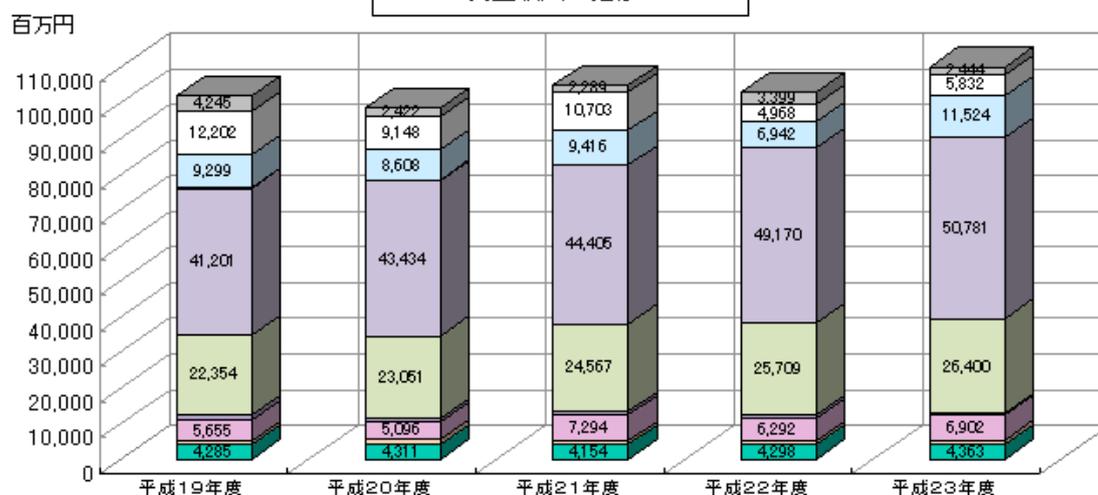
比 率	算 式 (×100)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費比率 ↳	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	48.2	47.0	45.7	44.2	45.6
人件費の帰属収入に対する割合を示す比率。						
教育研究経費比率 ↳	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.5	49.9	51.1	49.0	48.1
教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す比率						
管理経費比率 ↳	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.3	4.2	4.0	3.9	3.9
管理経費の帰属収入に対する割合を示す比率						
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.4	5.3	4.9	4.8	4.7
学生生徒納付金の帰属収入に対する割合を示す比率						
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.4	1.6	1.5	1.2	1.2
寄付金の帰属収入に対する割合を示す比率						
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.1	6.2	8.6	7.0	7.4
補助金の帰属収入に対する割合を示す比率						
医療収入比率	$\frac{\text{医 療 収 入}}{\text{帰 属 収 入}}$	80.3	81.6	81.8	83.9	83.0
医療収入の帰属収入に対する割合を示す比率						
基本金組入率 ↳	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.9	8.5	4.0	4.6	3.0
帰属収入のうちどれだけ基本金を組入れたかを示す比率						
固定比率 ↳	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金(基本金+消費収支差額)}}$	154.9	155.4	159.1	148.7	139.4
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることが出来る比率						
流動比率 ↳	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	106.1	100.1	97.0	110.7	116.3
短期的な支払能力を見ることが出来る比率						
総負債比率 ↳	$\frac{\text{総 負 債 比 率}}{\text{総 資 産}}$	45.7	45.5	47.5	44.0	42.4
総資産に対する他人資金に対する依存度を見ることが出来る比率						
負債率 ↳	$\frac{\text{総 負 債 - 前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	44.3	44.4	46.4	42.8	41.2
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることが出来る比率						
前受金保有率 ↳	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	148.1	177.3	256.0	186.9	422.5
前受け金の現・預金に対する割合を示す比率						
基本金比率 ↳	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	89.1	91.1	92.4	94.4	95.6
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率						

↳ : 高い値が望ましい ↳ : 低い値が望ましい

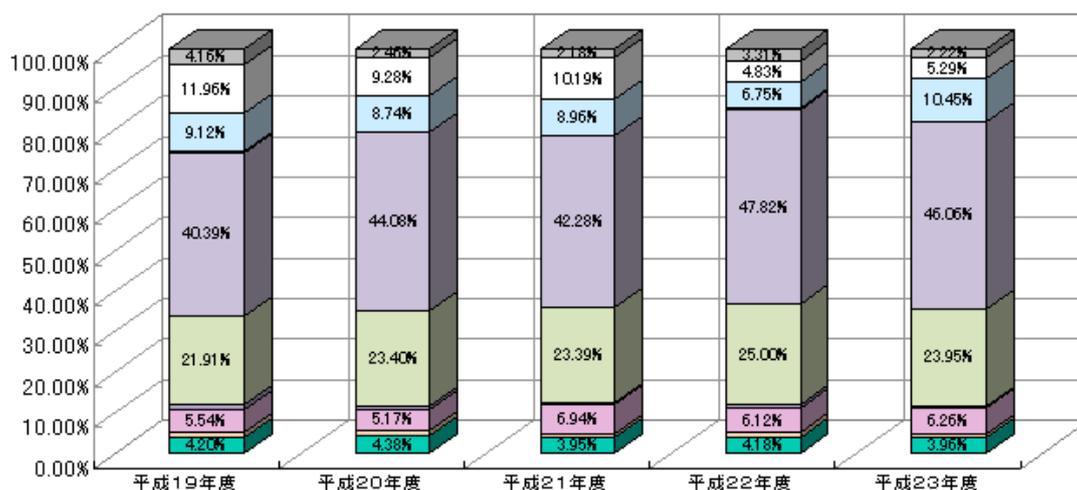
平成23年度 資金収入の内訳(%)



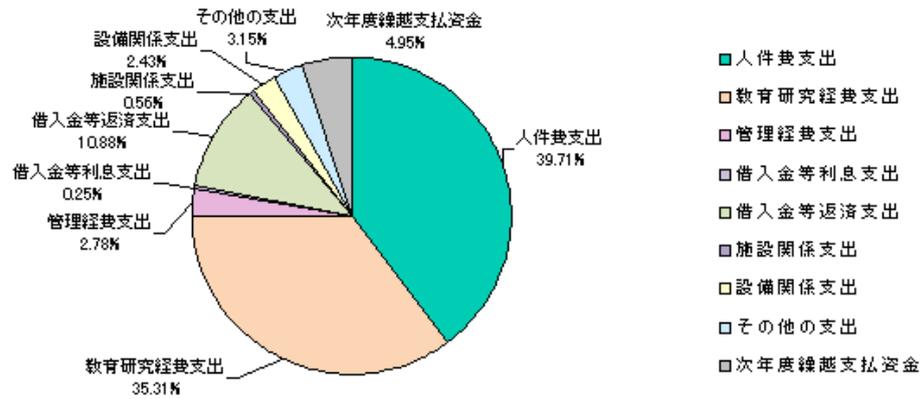
資金収入の推移



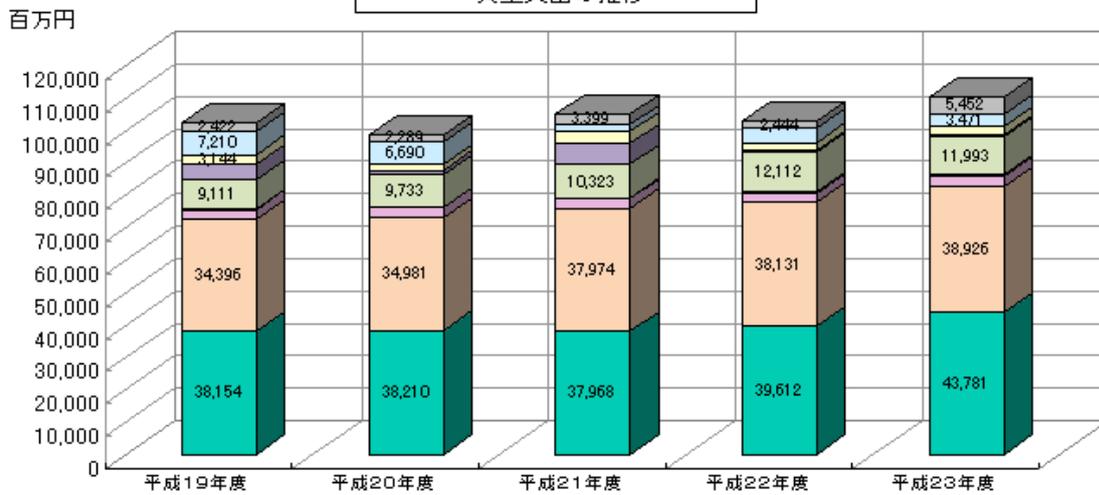
資金収入構成比率の推移



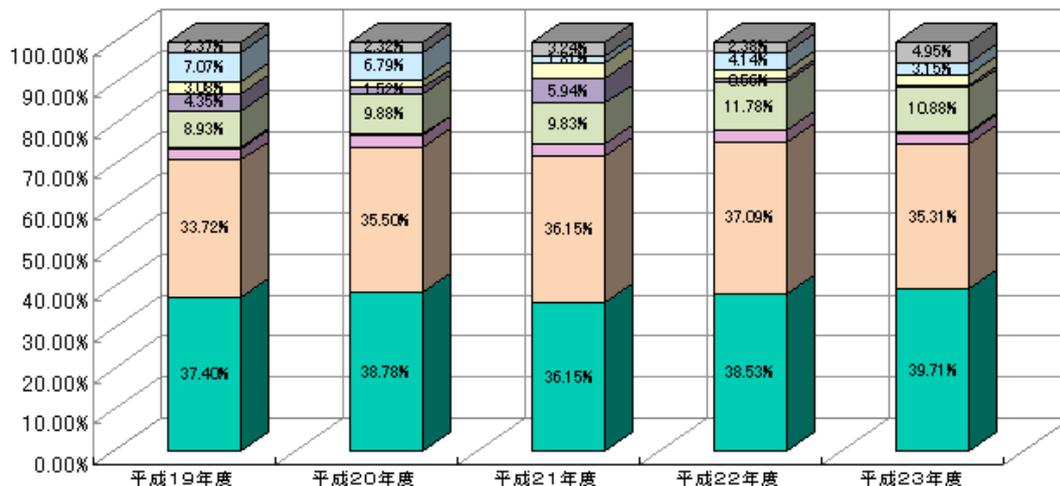
平成23年度 資金支出の内訳(%)



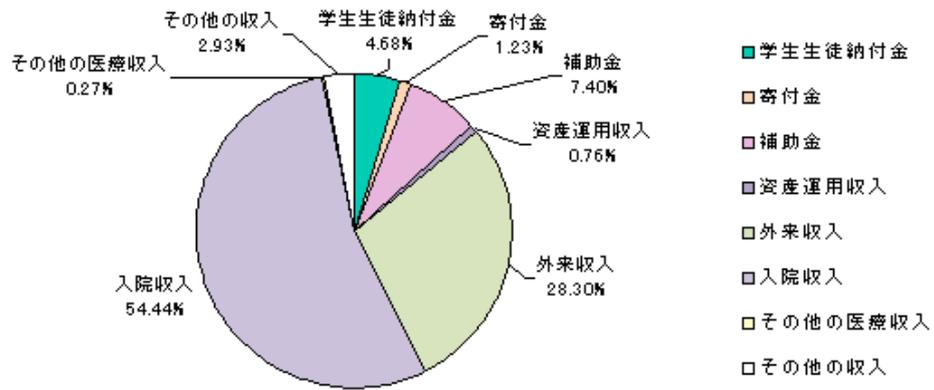
資金支出の推移



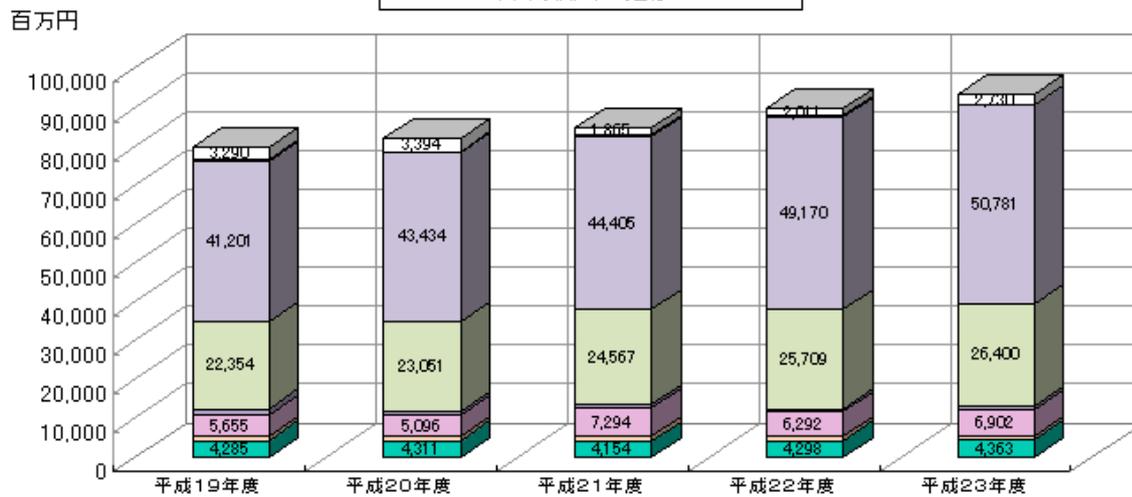
資金支出構成比率の推移



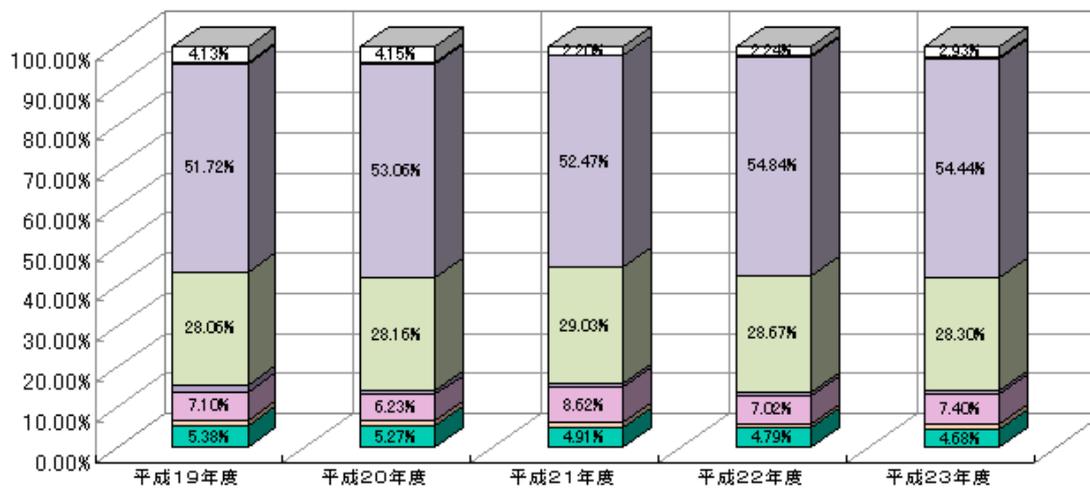
平成23年度 帰属収入の内訳(%)



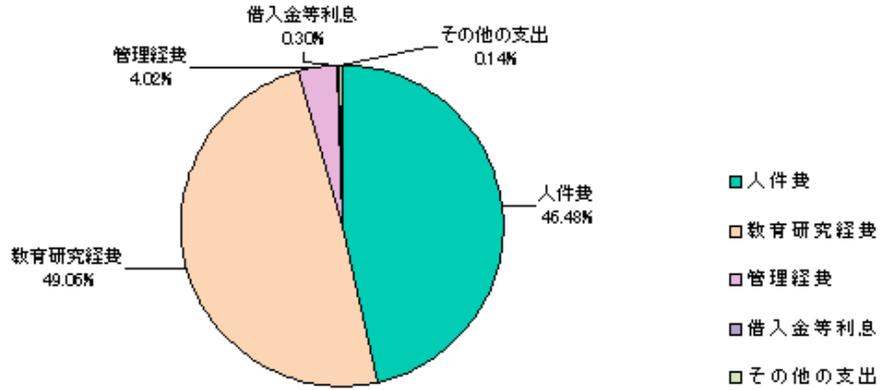
帰属収入の推移



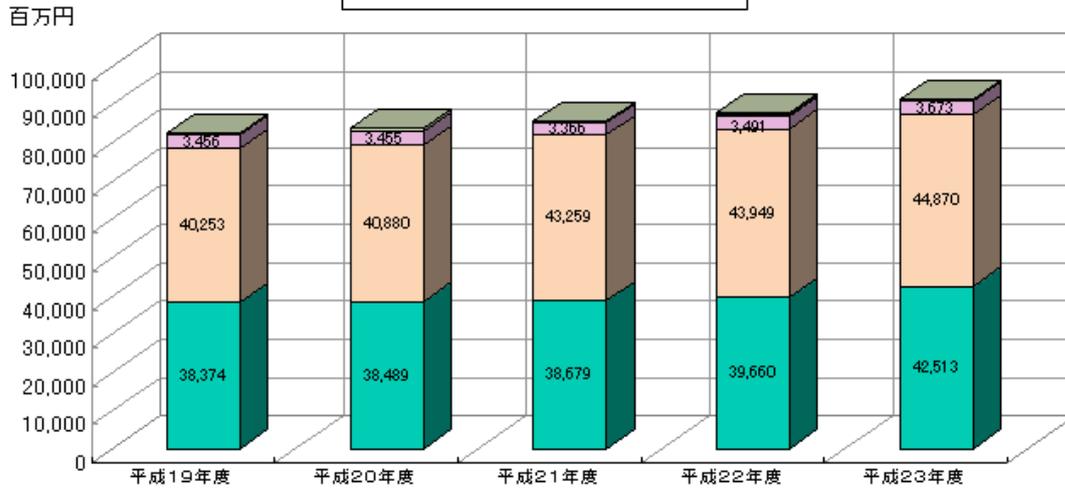
帰属収入構成比率の推移



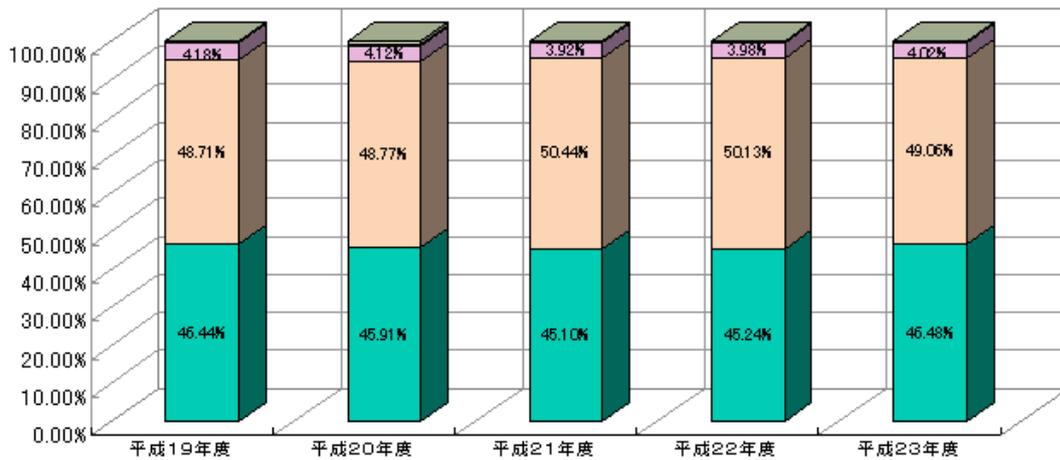
平成23年度 消費支出の内訳(%)



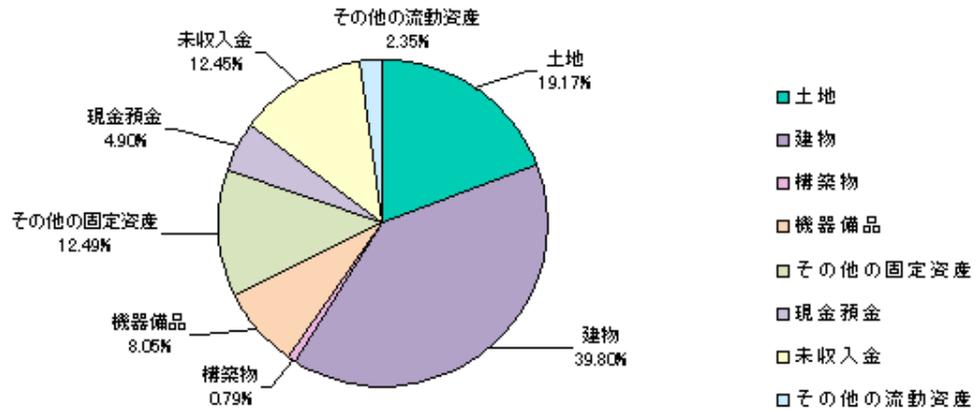
消費支出の推移



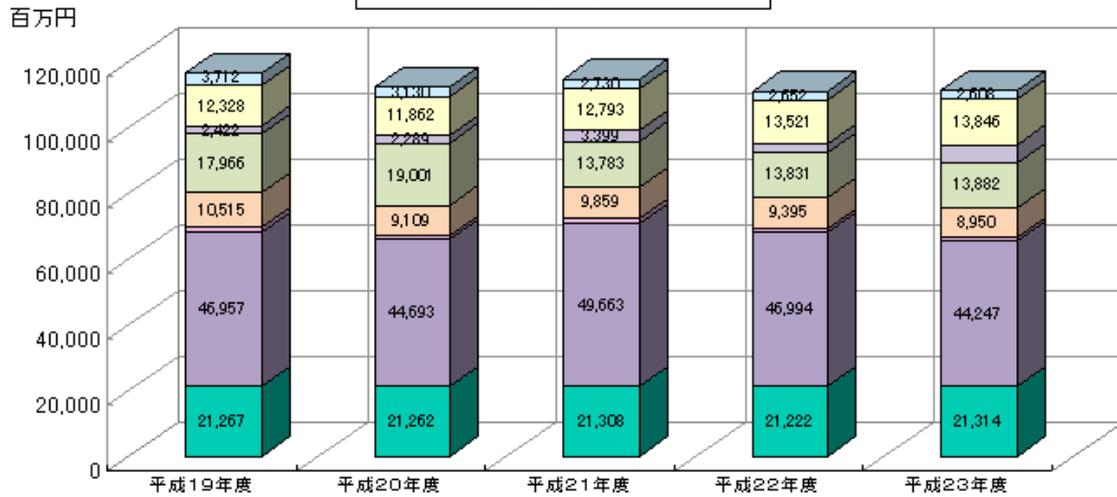
消費支出構成比率の推移



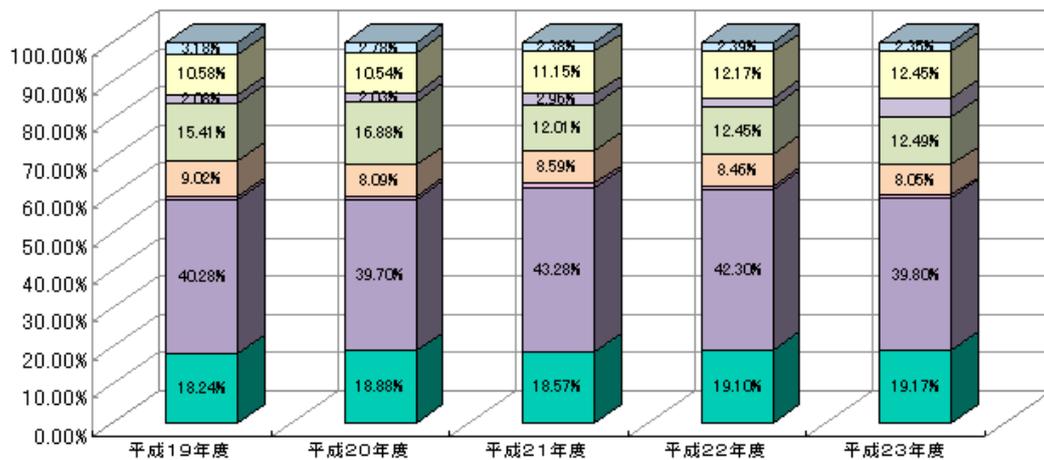
平成23年度 資産の内訳(%)



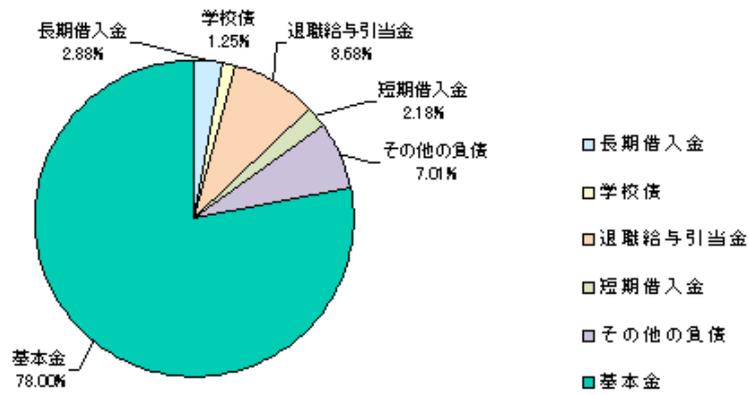
資産の推移



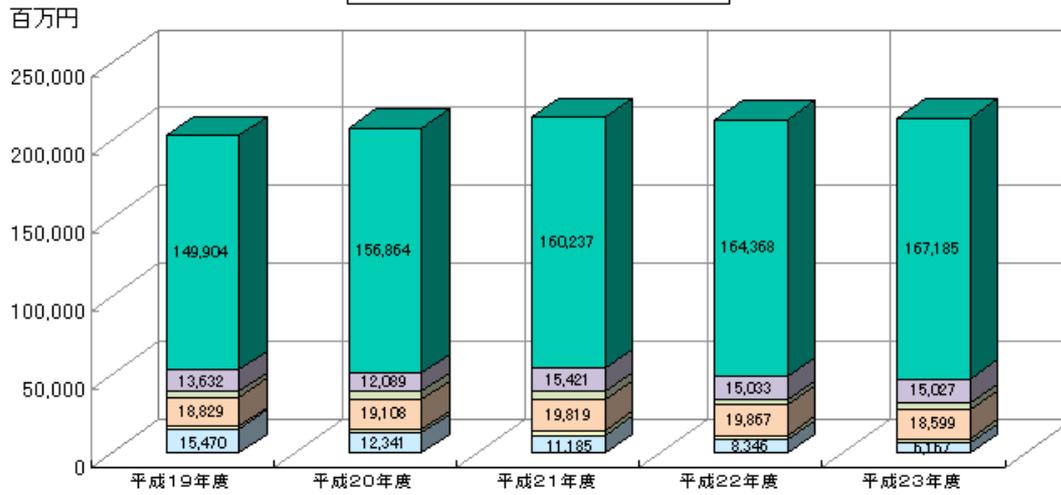
資産構成比率の推移



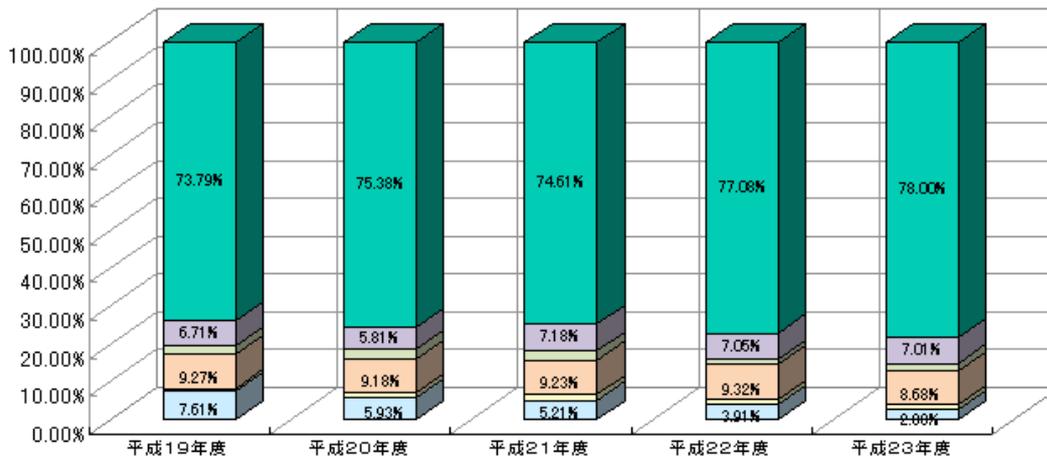
平成23年度 負債及び基本金の内訳(%)



負債及び基本金の推移



負債及び基本金構成比率の推移



学校法人 **東京女子医科大学**

〒162-8666 東京都新宿区河田町8番1号

TEL 03(3353)8111(代表)

<http://www.twmu.ac.jp/>